

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA BOL/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ボリビア国チャパレー地区 (20,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャパレー地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査により作成されたチャパレー地区の地図をもとに、整備された道路が建設された。 調査後贈与された機材は、十数年経過した現在も、一部の機材を除き活用されている。 陸軍地理院では、新規にラパス北部についても地形図を作成したいと希望している。	
4. 分類番号		国土基本図 (縮尺 1/50,000 : 44面、約20,000平方Km) の作成。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	陸軍地理院 Instituto Geografico Militar						
7. 調査の 目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料作成						
8. S/W締結年月	1974年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	・チャパレー地区地域開発のための基礎資料となる。					
10. 調査団	団員数	55					
	調査期間	1975.5-1978.3(35ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	565,818 (千円)	5. 技術移転	①空中写真測定に関する最新の技術についての講義と実習。			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Topographic Mapping Project for Chapare Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

CSA BOL/A 501/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ボリビア国コチャパン州チャパレー郡及び周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チャパレー地区土地利用図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	2)		外貨分		(状況)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	基礎調査	チャパレー地区土地利用図作成に必要な基礎資料調査のため現地におもむいたが、既に政府部門でその一部は完了していたため大使館の御判断により、その成果の技術的所見と評価等に目的を変更し実施した。						
6. 相手国の担当機関	農民・農牧省	アドバイスの主要内容は、現地調査と資料検討の結果、以下の通り。 (1) 道路網整備を図ること。 (2) 土壌侵食防止を含む農地基盤整備に配慮すること。 (3) 農産物の流通・加工組織の確立と運営に留意すること。 (4) ケナフ、ココヤシ、サゴヤシの生産が可能と考えられるので検討すること。 (5) 乳牛より肉牛生産を重視すること。						
7. 調査の目的	チャパレー地区200万haについてボリビア政府が実施中の各主題図作成について、評価及びアドバイスをを行うことを目的とする。	4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	年 月	日本の協力により完成した5万分の1地形図を基礎とし、ボリビア政府で実施中の傾斜区分図・水系図・地質図・土壌図・植生分布図・土地利用現況図・森林資源分布図について、技術的評価並びにアドバイスを行った。						
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協 日本工営(株) (株) 三祐コンサルタンツ 国際航業(株)	(平成5年度国内調査)						2. 主な理由
10. 調査団	団員数							9
	調査期間							1980.2-1980.3(2)
	延べ人月	8.43						
	国内	3.83						
	現地	4.60						
11. 付帯調査・現地再委託						3. 主な情報源		
12. 経費実績		5. 技術移転				①		
総額	46,720 (千円)							
コンサルタント経費	33,686							

外国語名 (Land Use Mapping Project for Chapare Area)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA BOL/S 302/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	東部路線及び西部路線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	国鉄復旧計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=19.99ペソ	1) 33,865	内貨分	1) 11,883 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	21,982	(状況) 1980年3月 鉄道災害復旧事業 円借款要請 (東部路線) 1982年2月 本F/S終了 3月 プレッジ 7月 E/N交換 1983年3月 鉄道災害復旧事業 L/A調印 (55.44億円) * 1984年5月 詳細設計終了 6月 OECFミッションA/M 1985年9月 工事契約・着工 1988年2月 完成、供用開始 (平成3年度在外事務所調査) 工事は日本側の作成したF/S、D/D通りに遂行された。 国鉄が復旧されたことにより、より安全確実に生産物輸送が可能になったという信頼感から、沿線地域における農産物の増産がはかられている。 工事の残り予算1億5千万円で、当初計画から予定され、完了した区間に用いられた中古レールを新品レールに取り替える計画が進行中。 *OECF融資事業内容 (1) 事業内容 土木工事、主要構造物 (橋梁9ヶ所、カルバート5ヶ所、開梁1ヶ所) (2) 借款対象 土木工事、主要構造物、コンサルタント費用の外貨全額及び内貨の一部	
4. 分類番号		東部路線 (タペラス～ロボレ間及びイピアス～ロボレ間)					
5. 調査の種類	F/S	・土工 (切取・盛土) 345,000立方m					
6. 相手国の 担当機関	ボリビア国鉄 Bolivian National Railways(ENFE)	・橋梁 9ヶ所 325m					
7. 調査の 目的	国鉄東部線及び西部線の災害復旧計画のF/S並びに東部路線エルボルトレ～ロボレ間の災害復旧詳細計画の作成	・函梁 7ヶ所					
8. S/W締結年月	1979年 4月	・軌道 (仮線・本線) 11.7km 他					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	計画事業期間	1) 1985.12-1988.2	2) 3)			
10. 調査団	団員数 103 調査期間 1979.6-1982.3(21ヵ月) 延べ人月 国内 201.47 現地 129.93 71.54	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 26.10 FIRR 1) 9.20 2) 2) 3) 3)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果	・ Without の場合に想定される運賃収入減と復旧費用を前提としたFIRRは10.27% ・ 本プロジェクトは収益増よりも支出減に貢献する。 ・ ブラジルとの陸上交通ルートの安定化に寄与。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	415,881 (千円) 405,849	5. 技術移転	①カウンターパートに土木技術研修を実施。 ②建築関係は現地コンサルタントを活用。				
		2. 主な理由				3. 主な情報源	
		・この鉄道以外に他の陸上交通機関がないためプライオリティが高い。				①②④	

外国語名 Railway Construction/Rehabilitation Project(Eastern Line: Taperas-Robore and Ipias-Robore)

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

CSA BOL/S 303/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ボリビア全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	電気通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 51,196	内貨分	1) 15,556			2) 3)				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 外貨分	3) 外貨分	3) 35,640	(状況) 1988年3月に円借の要請をしたが、ボリビア国の経済状態悪化により、円借が構造調整のため使われ、本件は具体化されていない。 (平成3年度在外事務所調査) この遅延の期間中に、本件調査により実施を提案された技術は時代遅れの適合しないものとなり、プロポーザルは撤回された。						
4. 分類番号		内容	規模 マイクロ方式21区画 UHF方式19区画 VHF方式69区画 市外公衆電話59地区 中小都市電話局加入者 設備端子132,900									
5. 調査の種類	F/S	遠隔地市外公衆電話の設置 中小都市の電話局建設										
6. 相手国の 担当機関	電気通信公社 ENTEL											
7. 調査の 目的	南西部地域の中小都市を中心とした通信網整備計画のフィージビリティ調査											
8. S/W締結年月	1981年 7月	計画事業期間						1) 1983. -1986.	2)	3)		
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件						有	EIRR 1) 9.87	FIRR 1) 7.65		
10. 調査団	団員数	14						条件又は開発効果 目的はボリビア共和国における長距離自動即時網の拡大、遠隔地市外公衆電話設備及び中小都市に対する電話局の建設を行うものである。 開発効果として同国の経済基盤となる鉱業、農業及び牧畜の中心地を結ぶ通信網を確立することにより、産業発展および地方行政の充実に貢献する。				
	調査期間	1982.1-1982.9(8ヵ月)										
	延べ人月	27.00										
	国内	15.17								2. 主な理由 ①相手国の事情：極度のインフレによる経済的悪化により中断。 ②提案内容が技術的に時代遅れのものとなった。		
	現地	11.83										
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					3. 主な情報源 ①②						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	81,766 (千円) 49,194	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名を日本に招へいし研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。									

外国語名 National Telecommunication Network Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA BOL/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエルアルト空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=150円=	M/P	1) 内貨分	外貨分			
		US\$1=150円=	F/S	1) 138,000 内貨分	26,000 外貨分			
		1.95Bs		2)				
				3)	112,000			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1989年OECSFローンの申請。1990年10月F/Sの事業内容を最緊急項目に絞り込み、約27.2百万ドルの円借款を要請。 現在、日本政府よりの対応待ちである。ボリビア政府は本計画で策定された計画内容を順次実施したいとしている。 (平成3年度在外事務所調査) 当初完全な再建設計を考えた経費は149,000千ドルであったがビルビル空港と比較してコストが高すぎる為、49,500千ドルに設計変更した。それでも高いと見たボリビア政府は改善部分をプラットフォームと入出国ターミナル部分の一部を変更するだけとして最終的に32,000千ドルに変更した。ターミナルが一番問題であり、滑走路は次の問題としている。 (平成4年度在外事務所調査) ・プロジェクトのレビューがされ、プロジェクトの投資額が下げられた。 全投資額 \$US 65,306,650 内貨分 \$US 20,906,650 外貨分 \$US 44,400,000 ・平成6年度の無償資金協力を要請中。		
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容						
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> マスタープランの段階計画: 1. 緊急整備工事 (1988~1993) (投資総額US\$679,000) ①滑走路舗装の補修及びショルダー、プラスチック舗装 ②旅客ターミナルビルの改修 2. 第1期計画 (1994~1997) (投資総額US\$138,000,000) ①滑走路舗装の嵩上げ ②誘導路新設 ③エプロン新設 ④道路駐車場新設 ⑤旅客ターミナルビル新設 ⑥貨物ターミナルビル新設 ⑦管理庁舎・管制塔新設 ⑧航行援助施設の改善 3. 第2期計画 (1998~2005) (投資総額US\$53,000,000) ①滑走路舗装の嵩上げ ②エプロン拡張 ③道路駐車場の拡張 ④旅客ターミナルビル拡張 ⑤貨物ターミナルビル拡張 ⑥航行援助施設の更新 <F/S> F/S対象事業 (第1期工事分) 調査の結果、主な事業として以下の事業を提唱した。 ①滑走路舗装の嵩上げ (4,000m×46m、14cm厚)、②誘導路新設 (4,000m×23m)、③旅客ターミナルエプロン (324.5m×131m)、④貨物エプロン (97.5m×131m)、⑤道路駐車場新設 (一式)、⑥旅客ターミナルビル (総床面積 16,500 平方m)、⑦貨物ターミナルビル (総床面積 5,000 平方m)、⑧管理庁舎及び管制塔 (総床面積 4,000 平方m)、⑨航行援助施設の改善 (一式)、⑩その他付帯施設等						
6. 相手国の 担当機関	空港公団 Administración de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegación Aerea							
7. 調査の 目的	空港施設							
8. S/W締結年月	1986年 8月							
9. コンサルタント	(株) ナシオナル・アエロ・ボリビア	計画事業期間	1) 1991.7-1993.12	2)				
			3)					
		4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.20	FIRR 1) 4.00			
				2)				
				3)				
10. 調査団	8	条件又は開発効果				2. 主な理由 <M/P> 国家開発計画の中で、重要なかつ緊急性のある事業と見做されている。 <F/S> 外貨分の資金調達不足による。		
調査期間	1987.1-1988.2(14ヵ月)	[前提条件] <M/P> 航空需要 1985年 1997年 2005年 年間旅客数 国内 413,000 1,030,000 1,700,000 国際 133,000 280,000 440,000 年間貨物量 国内 6,700 15,400 26,900 国際 5,800 15,600 25,700 <F/S> プロジェクトライフは、工事完成後25年 [開発効果] <M/P, F/S> 通商・業務機会の拡大、雇用機会の拡大、外国人観光客の誘致が期待でき、ボリビアの国家経済の発展に寄与できる。 B/C比1.7 (割引率12%) <F/S>						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 2,182 千円 地質調査 1,275 千円 資料分析 581 千円							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,820 (千円) 133,737	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②		
		①コンピューター、経済財源分析等に関するセミナー ②空港計画全般に関する日本での研修、視察 ③航空機騒音測定技術指導 ④土質調査、測量を現地コンサルに委託						

外国語名 El Alto Airport Modernization Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂 年 月

CSA BOL/S 305/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	エル・アルト地区のうち、空橋地域を除く約71.5平方km (本調査実施中にラパス市より分離し、エル・アルト市に昇格)		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) \$1=123.5 yen	1) 14,575 2) 8,900 3)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	地下水開発可能地区: リオ・セコの南東側延長1.2km 取水可能量 30,000 cu.m/日 同、北西側に延長1.0km 取水可能量 20,000 cu.m/日 主要施設整備は、以下の通り。 1) 1期工事(1995年) 2) 2期工事(2000年)			
4. 分類番号		地下水開発可能地区: リオ・セコの南東側延長1.2km 取水可能量 30,000 cu.m/日 同、北西側に延長1.0km 取水可能量 20,000 cu.m/日 主要施設整備は、以下の通り。 1) 1期工事(1995年) 2) 2期工事(2000年)			(状況) 本調査の勧告に基づき、「エル・アルト地区地下水開発計画基本設計調査」が実施された。事業実施の経緯は以下のとおりである。 1. 基本設計調査: 1988年3月~1988年8月 2. 交換公文締結: OECF L/A 1期 1988年10月(16億9,100万円) 2期 1988年6月(6億9,100万円) 3. 入札日 1期 1989年2月 2期 1989年10月 落札業者 大成建設 4. 工事着工・竣工 1期 1989年4月着工、1990年2月竣工 2期 1989年12月着工 1990年6月竣工 5. 主な竣工施設: 1期 取水井戸 16井 導水管 27.6km 送水ポンプ 5基 送水管 6.0km 配水池 1基 配水管 9.35km 2期 取水井戸 14井 導水管 11.2km 配水管 9.6km 現在SAMAPAは、独自予算で給水管敷設を続けており、給水人口と給水量は増加しつつある。2009年の計画給水量30,000立方m/日に対し、現在の給水量は5,000立方m/日である。	
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	ラ・パス市水道・下水道公社 (SAMAPA)			
7. 調査の目的	ラ・パス市エル・アルト地区の地下水資源の開発可能性の評価並びに地下水開発の技術移転	7. 調査の目的	地下水開発可能地区: リオ・セコの南東側延長1.2km 取水可能量 30,000 cu.m/日 同、北西側に延長1.0km 取水可能量 20,000 cu.m/日 主要施設整備は、以下の通り。 1) 1期工事(1995年) 2) 2期工事(2000年)			
8. S/W締結年月	1986年 10月	8. S/W締結年月	1986年 10月			
9. コンサルタント	(株) 協和コンサルタンツ	9. コンサルタント	(株) 協和コンサルタンツ			
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1987.1-1988.1(13ヵ月) 延べ人月 国内 22.00 現地 8.00 現地 14.00	10. 調査団	団員数 6 調査期間 1987.1-1988.1(13ヵ月) 延べ人月 国内 22.00 現地 8.00 現地 14.00			
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、電気探査、地下水水位観測	11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、電気探査、地下水水位観測			
12. 経費実績	総額 94,738 (千円) コンサルタント経費 65,213	12. 経費実績	総額 94,738 (千円) コンサルタント経費 65,213			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)		FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果	条件: 1995年給水目標 26,700 cu. m/日 (地区人口 385,000人、消費量 155l/人日) 2000年給水目標 46,200 cu. m/日 (地区人口 495,000人、消費量 160l/人日) 効果: 首都ラパス(人口100万人)は、近年人口が急増しており、都市機能、なかでも水供給システムの不足による給水事情が悪化している。エル・アルト地区(ラパス市の新興開発地区)は、鉱業の不振による鉱山労働者の流入地区でもあり、急増人口に対する水の安定供給の確保が最も重要な地区となっている。トゥニー湖から取水している既存の浄水施設では、既に供給不足であり、他に近接する表流水もないところから、当地域における生活用水不足解消の唯一の効果的手段が、地下水開発であることが確認された。この地下水開発事業の実施はボリビア国の主要な目標の一つである民生の安定化政策に大きく寄与する。			
		5. 技術移転	地下水開発の調査機材(電気探査機、コンピューター及びソフトウェア、水質分析機)を供与すると共に使用方法及び解析手法についての技術移転を行った。この結果、他の地区において独自で簡易な地下水調査を実施し成果を挙げている。			
		2. 主な理由	本案件の早期実施は、エル・アルト市の開発と国家目標の一つである国民生活の安定化に大きく寄与するため。			
		3. 主な情報源	①②			

外国語名 Groundwater Development Project on El Alto District in La Paz City

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA BOL/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	サンボルハートリニダ間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 64,000	内貨分	1) 25,145 2) 24,489 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 65,300	外貨分	3) 38,852 40,826	<p>(状況)</p> <p>1989年1月 詳細設計終了 (セントラルコンサルタント) 1989年12月 米州開発銀行 (IDB) 宛融資申請 (道路建設)</p> <p>IDBは、これまで長期にわたってサンボルハートリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コタパタ〜サンタバルバラ間が着工することになっており、サンボルハートリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。</p> <p>IDBの融資に関しては当銀行が融資条件として環境影響評価調査を求めている。現在は当該銀行に調査項目について問い合わせ中である。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) したがって工事着工時期も未定であるが、SENACの話では1995〜1998年の間には着工の見通しであるという。</p> <p>総事業費は89百万ドルである。IDBから80%の57百万ドルを調達し、ボリビアが20%の32百万ドルを内国資金でまかなう。</p> <p>事業実施に当たっては日本側で行ったF/S・D/Dに基づいて施工を行う予定であり設計は変更しない。</p> <p>SENACはIDBが道路建設等の援助には協力しないように方針の変更があったと見ている。</p>	
4. 分類番号		1) 第1期工事1. サンボルハートリニダ間222Kmの盛土、構造物、舗装路盤 2. トリニダ〜プエルトバラドール間10Kmのアスファルト舗装 3. フェリー・ターミナル	3) 65,300				
5. 調査の種類	F/S	2) 第2期工事1. サンボルハート〜プエルトガナデーロ間212Kmのアスファルト舗装					
6. 相手国の 担当機関	道路公社						
7. 調査の 目的	技術調査、予備設計および社会・経済的インパクトの調査						
8. S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間	1) 1989. -1991. 3)		2) 1994. -1995.		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) 建設技術研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託		経済分析は、D/D段階で実施したため、D/D表を参照のこと。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	458,528 (千円)	5. 技術移転					
					2. 主な理由		
					3. 主な情報源		
					①②		

外国語名 Mejoramiento de la carretera entre San Borja y Trinidad

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA BOL/S 401/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	サンボルハートリニダ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 61,771	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 24,649	外貨分	37,122	<p>(状況)</p> <p>1989年12月 米州開発銀行 (IDB) 宛て融資申請 (道路建設)</p> <p>IDB は、これまで長期にわたってサンボルハートリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コクパタ〜サンタバルバラ間が着工することになっており、サンボルハートリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。IDB の融資に関しては当該銀行が融資条件として環境影響評価調査を求めている。現在は当該銀行に調査項目について問い合わせ中である。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>したがって工事着工時期も未定であるが、SENAC の話では1995〜1998年の間には着工の見通しであるという。</p> <p>総事業費は89百万ドルである。IDB から80%の57百万ドルを調達し、ボリビアが20%の32百万ドルを内国資金でまかなう。</p> <p>事業実施に当たっては日本側で行ったF/S・D/Dに基づいて施工を行う予定であり設計は変更しない。</p> <p>SENAC は IDB が道路建設等の援助には協力しないように方針の変更があったと見ている。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>環境影響評価については、IDB の350万ドルの融資が決定され、この融資導入が1993年2月時点で国会にて承認されている。</p>	
4. 分類番号		F/Sにおける第1期工事部分についてのD/D 道路改良工事及び橋梁建設工事 (改良後の延長229km (フェリー区間7kmを含む)、9橋)					
5. 調査の種類	D/D	計画事業期間	1) 1990. -1993.	2)			
6. 相手国の 担当機関	Servicio Nacional de Caminos (道路公団)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 24.76	FIRR ¹⁾		
7. 調査の 目的	道路設計	条件又は開発効果	(1) 本路線が完成する事により、ボリビア国の二大都市であるラパスとサンタクルスが結ばれ、国内の主要都市を結ぶ大規模環状道路が形成される。 (2) 雨期に通行不能であった道路が全天候型道路に改良されることにより、その沿線に広がる広大な後背地を対象に民間の開発投資を促す。 (3) 当該道路沿道部とラパス間の牛、小麦等の物資輸送は大半が航空機に依存しているが、この全天候型道路の完成により物資輸送手段が改善され、輸送費の大幅な節減が期待される。				
8. S/W締結年月	1987年 7月						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタンツ (株) 国際航業 (株)						
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1987.9-1989.1(16ヵ月)					
	延べ人月	46.54	国内	14.57	現地		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量及び地質調査 (内、測量 63,411千円)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	245,542 (千円) 232,720	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 電算機使用による効率的な道路設計方法。 <input checked="" type="checkbox"/> 雨期に大増水となる当該路線周辺の水理解析法及び排水対策法				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					
		①②					

外国語名 Mejoramiento de la carretera entre San Borja y Trinidad

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

CSA BOL/S 306/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	国道3号線のサンタバルバラ・ヘジャビスタ区間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サンタバルバラ・ヘジャビスタ道路改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 188,420	内貨分	1) 84,463 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	103,957	<p>(状況)</p> <p>プロジェクトの対象となっている道路区間は首都ラパスと低地帯で広大な開発ポテンシャルをもつベン州、バンド州等を結ぶ道路上の一区間である。この区間以外の区間では、すでに道路改良がなされているか、あるいは始まろうとしている。従って、もしこの区間以外の道路区間が改良されると、本区間が交通のボトルネックとなることは明白である。また、本区間はボリビアでも有数の危険箇所、災害多発箇所であり、早急な改良が待たれているところである。</p> <p>このために続けてD/Dも行うよう要請がなされている。ボリビア側の要請優先度は、ラパス市河汚濁防止調査に次いで第二位にある。</p> <p>他の道路プロジェクトの進展が見られないと本件についてもD/Dへの移行は難しい。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>1991年2月、ボ国の企画調整省技術協力担当次官より日本国大使に技術協力の要請を行ったが、公式な回答を得ていないため、新たにボリビア側から要請を行う用意がある。</p> <p>既存の道路の改良を行っている。</p>	
4. 分類番号		全長	: 108.63km (現道115.5km)				
5. 調査の種類	F/S	幅員の拡幅	: 92.29km (85%)				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	ルートの変更	: 16.34km (15%)				
7. 調査の 目的	国道3号線のサンタバルバラ・ヘジャビスタ区間の道路改良に係わるフィージビリティ調査	橋梁	: 13橋				
8. S/W締結年月	1988年 6月	トンネル	: 2箇所				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) 日本工営(株) 国際航業(株)	舗装	: アスファルト・コンクリート舗装				
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1989.8-1991.3(17ヵ月) 延べ人月 67.04 国内 27.81 現地 39.23	計画事業期間	1) 1996. -2000.	2)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	撮影 10,281,000円	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 19.70	FIRR ¹⁾		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	315,634 (千円) 300,645	条件又は開発効果	プロジェクト便益として以下のものを計上してある。 1. 走行時間節約便益 2. 待ち時間節約便益 3. 走行費用節約便益 4. 災害防止対策からの便益 5. 事故減少便益 6. 冷凍車の走行費用の節約便益 7. 開発便益				
		5. 技術移転	道路設計・橋梁物設計に関し大きな技術移転があった。			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Road Improvement between Santa Barbara and Bella Vista

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

CSA BOL/A 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	タリハ州サンタアナ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サンタアナ農業農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,185	内貨分	1) 7,463		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) かんがい受益面積 : 1,090ha 2) 水源施設 : コンクリート重力式ダム 砂防ダム 5ヶ所 3) 水路施設整備 : 幹線5.4Km 支線24.8Km 溜池14ヶ所 4) 道路整備 : 20.2Km 5) 農村電化整備 : 20.0Km 6) 飲用水施設整備 : 15ヶ所 (浅井戸) 7) 医療施設整備 : 3ヶ所 (新設・整備) 8) 教育施設整備 : 2ヶ所 9) 農業普及所施設 : 3ヶ所			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 調査の中間報告書提出後、タリハ開発公社は、日本が行った調査結果が経費的に高額な為、規模を1,100ha (ネット) から650haに縮小し、費用も1500万ドルから600万ドルにした計画で実施したい意向である。これは最小限の要請であり、電気付設、学校建設、衛生機関等インフラ関係の一部は、ボ国が縮小して実施するとしている。 日本政府の無償資金協力で実施が可能であろうとの判断により、借款・他国よりの資金協力は一切考えていなかったため、具体化は進んでいない。 その他の調査結果では、受益人にはわずか400家族2,000人であることがわかった。 1991年に入って、政府筋の優先度は高いが、タリハ開発公社(CODETAR)は消極的となっている。 (平成4年度在外事務所調査) -現在、タリハとサンタアナ間の舗装工事を進めている。 -日本からの調査団派遣 (1~2ヶ月程度) を期待しており、タリハ開発公社としても今後日本国に働きかけていくつもりである。プロジェクト実現のためカウンターパート予算の確保も考慮している。また、プロジェクトを実施する前に、JICAの予算によりカウンターパートの技術研修の実施を希望している。プロジェクト予算を減少する方向である。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
7. 調査の 目的	かんがいによる農業開発計画及び農村整備計画の策定		8. S/W締結年月	1988年 12月		2. 主な理由 タリハ開発公社は道路、衛生面に優先順位を置いて、タリハ県の開発に力をいれている。	
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株)		計画事業期間	1) 1991. -1994. 2) 3)			
10. 調査団	団員数	10	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.20 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	3. 主な情報源 ①②	
	調査期間	1989.7-1990.8(13ヵ月)	条件又は開発効果 [条件] -農業開発においては、各農家における灌漑規模を変えてケーススタディを行い、事業の内部収益率、計画施設の事業費償還と維持管理費を含めた計画実施後の農家経済を分析し、技術的・経済的に実施可能な開発計画を提案する。 -農村開発計画は、生産基盤整備と並ぶ本事業の重要な構成要素であり、事業の経済性測定においては、これの効果も組み込んで事業評価を行う。 -本地域の農業経済安定には、永年性作物の導入が必須の条件であり、本事業では各農家の平均耕作可能面積4haのうち、1haの永年性作物導入を計画する。 [開発効果] 農業生産増加 1,982,000 (USドル/目標年次) 道路整備による経費節減等 8,370 (USドル/目標年次) 土壌侵食防止効果 3,850 (USドル/目標年次) 合計 1,994,220				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 (土質調査)		5. 技術移転	OUT			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,787 (千円) 132,582						

外国語名 Agricultural and Rural Development Project in Santa Ana

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

CSA BOL/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ボリビア国鉄道延長約3,600km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Bs.3.2	1) 1,456,000	内貨分	1) 234,000 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	1,222,000			<p>(状況) マスタープランの実施は、国家経済見地から有意義と判断されるので早急に実施に移すべきものである。緊急と判断されたプロジェクトについては、フィージビリティ調査などにより各種代案を比較し最速案を検討する必要がある。また、ハード面の整備と同時にソフト面の充実を図る必要がある。 本件については、5月3日JICA実施予定調査案件「オルロ・コチャパン間鉄道改善計画調査(地形図作成)」として公示されており、この地形図の完成を待ってF/Sが実施される予定となっている。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) M/Pについては現在ボリビア鉄道を予算確保し実施している。全軌道の維持管理計画ができており、数ヶ所の踏切についても改善した。また、4ヶ所に新しい駅を建設すると共に、機関車のエンジンやワークショップ機材の修理についても継続的に修理を行っている。 今後の設備投資に5百万ドルかかること、さらに運営計画については、これまで同様日本人専門家(長期)の派遣を強く希望する。</p>
4. 分類番号		2020年時点の最速鉄道網と段階別整備計画					
5. 調査の種類	M/P	1. 短期計画 (1991~2000) 投資総額 720百万US\$ ①線路強化 4線 ②車輛整備 ③車輛工場整備 ④通信網整備					
6. 相手国の担当機関	ボリビア鉄道	2. 中期計画 (2001~2010) 投資総額 485百万US\$ ①線路強化 2線 ②車輛整備 ③車輛工場整備 ④通信網整備 ⑤コンピューター整備 ⑥新築建設 約133km					
7. 調査の目的	ボリビア国鉄道網整備に係わるマスタープランの策定及び同プランに基づく段階別整備計画の策定	3. 長期計画 (2011~2020) 投資総額 251百万US\$ ①線路強化 4線 ②車輛整備 ③鉄道学園整備					
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 日本交通技術(株)	<p>[前提条件]</p> ①ボリビア国の経済、ENFEの財務状況を考慮し、適切な投資規模で現実的に具体化しやすい計画とする。 ②ボリビア国の社会・経済発展、国土開発に積極的に寄与する役割を果たす鉄道となるように改善計画を策定する。 ③信頼できる安全で安定した国内輸送を確保し、また同時に、国際的な鉄道網としての役割を果たすような計画とする。 ④マスタープランにおける鉄道整備計画最終目標を2020年とし、短期(2000年)、中期(2010年)における段階別鉄道整備計画を策定する。この場合、整備プロジェクトの順位づけに当たっては輸送の安全、投資効果、経営上の重要度、緊急度、線路の重要度、投資コスト等を総合的に検討して計画する。また、再生化、近代化の計画に当たっては、輸送の安全性、信頼性の確保と共に、収益性の上がる効率的な経営となるよう十分検討する。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1990.3-1991.11(21ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	67.13 30.60 36.53					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[開発効果] 需要に応じた安全で安定した円滑な輸送が確保され、ボリビア国鉄は鉄道としての機能が十分発揮できる。従って、ボリビア国の輸出入貨物の輸送が確保され、ボリビア国の経済活動に十分貢献する。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,739 (千円) 237,000	5. 技術移転	①各専門分野ごとに、報告書の詳細説明をする過程で、技術移転に努力した。特に運転計画、線路保守について、ボリビア国の要請に基づき、西部局、東部局においてレクチャーを実施した。 ②1990年11月に鉄道運営に関するカウンターパート研修(2名)を日本において実施した。			2. 主な理由	本プロジェクトのマスタープランは優先度の最も高いものと考えられているが、プロジェクトの実施に必要な経済的資金がボリビア鉄道に無い状況である。
					3. 主な情報源		

外国語名 Modernization and Rehabilitation of Bolivian National Railways

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

CSA BOL/A 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ラ・パス州イトラルネ県の北部(調査対象地域約30万ha)、内、モデルエリア約5万ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	森林資源管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1)	2) 外貨分				
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本報告書によるM/P策定の基本的な考え方を他地域でのM/P及びF/S策定に活用する計画である。 (平成4年度在外事務所調査) ・熱帯地帯及び地域では森林資源の破壊が進み激減している。 ・森林分野については無償資金協力とプロ技協を考慮しプロジェクト形成調査(平成5年)を計画している。			
4. 分類番号		モデルエリアにおける基礎調査(森林資源調査、林相図作成、森林資源量推定、森林調査簿作成)、土壌調査、土地利用・植生調査、貴重生物種調査の結果に基づき、森林管理計画を策定した。管理計画の主な内容は以下の通り。 第1事業区(25,631.12ha) 第2事業区(25,120.88ha)							
5. 調査の種類	M/P	①林班数 30 29 ②林地区分等の設定 生産地帯 生産林 20,737.02ha 18,015.10ha 施設地区、苗畑 41.15ha 45.73ha 保護地帯(保護林等) 4,793.55ha 4,261.88ha その他(林道、放牧地、廃線林道)							
6. 相手国の 担当機関	農林省林業開発センター	③伐採対象樹種3種(Mara, Cedro, Verdolago)の選定と伐採計画の策定; 植栽樹種2種(Mara, Cedro)の選定、植栽計画と苗木生産計画の策定; 林道計画と集・運材計画 ④森林保護計画 ⑤管理・運営組織に関する提案							
7. 調査の 目的	森林資源調査及び環境に配慮した森林管理計画の策定	4. 条件又は開発効果							
8. S/W締結年月	1989年 9月	森林管理計画の策定に当たっては、以下の基本方針を採用した。 ①ボリビア国森林法に基づいて計画する。 ②森林資源の保続・培養を図りつつ林業生産を行う生産地帯と野生生物及び河畔等の保護を図る保護地帯に区分する。 ③生産地帯で木材生産を行う生産林は高木林に限定し、単木択伐方式の施業を行う。 ④森林資源の保続・培養を図るため、伐採地等への植栽と伐採対象林への植え込みを行う。 ⑤保護地帯は自然の推移にまかせ、将来にわたって手を加えない。 ⑥現在放牧地として使用されている草原は放牧地とする。 ⑦野生動物の保護対策について、計画策定及び実行上の留意点を示し、さらに環境影響予備評価を行う。 ⑧上記の方針に基づき、保護地帯は自然の状態と保存し、生産林については、単木択伐と天然更新を補助する程度の植栽による天然林施業を行い、自然の状態に近い森林生態系の維持及び森林資源の保続・培養を目標とする。							
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	2. 主な理由							
10. 調査団	団員数	15						M/P策定の対象地域は、特に早急にプロジェクトを進める必要がない状況である。 (平成4年度在外事務所調査) ボリビア側の予算が不足しているためプロジェクトが実施できない状況にある。	
	調査期間	1990.2-1992.3(13ヵ月)							
	延べ人月 国内 現地	92.94 48.56 44.38							
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 野生動物調査 植生調査	3. 主な情報源							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	329,671(千円) 354,168	5. 技術移転				①②			
		先方がカウンターパートとの共同作業、技術移転、セミナー、研修員受け入れにより技術移転を実施。							

外国語名 Foreset Resources Management

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

CSA BRA/S 101/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ペロオリゾンテ～イッチンガ～サンパウロ及びイッチンガ～ボルタレドング			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道新線建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=9.07Cr\$	1) 890	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	1) 2) 2)			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注した。ただし資金難のため、工事は大幅に遅れた。 当初のペロオリゾンテ～リオデジャネイロ間及びサンパウロの約900kmの計画距離は縮小され、Jeceaba (ペロオリゾンテの近く) と Barra Mansa (リオの近く) を結ぶ320kmの単線となった。これにより、ペロオリゾンテ～リオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70%まで増加することが可能となった。 また、輸送牽引手段に関しては、電力化からディーゼル化へと変更された。変更プロジェクトはすでに完了し、1989年より運行している。	
4. 分類番号		ペロオリゾンテ～ボルタレドング間389km (第1期工事分) の新線を建設するための計画である。概要は次の通り。 運転・車両計画 最高速度60km/h、1列車けん引9,000トン 列車本数 片道18本/日 (開業時) 片道105本/日 (2002年) 土木軌道計画 トンネル 171ヶ所、86.9km 橋梁 124ヶ所、40.5km 電化計画 2×25KV AVき電方式 信号運行制御計画 自動閉塞、CTC 導入 注) 第2期工事分: イッチンガ～サンパウロ間432km					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	ブラジル連邦鉄道 (RFFSA) 鉄道建設公団 (ENGEFER)						
7. 調査の 目的	鉄鉱石輸送のための鉄道新線 (電化) 建設計画						
8. S/W 締結年月	1975年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	電気技術開発 (株) (株) 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	Minas Gerais州Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要 (ペロオリゾンテ及びサンパウロの製鉄所) への輸送が確保されるとともに、輸出 (Sepetiba 港より) の促進がはかれる効果が期待される。					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1975.5-1975.12(7ヵ月) 延べ人月 83.00 国内 50.00 現地 33.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	58,231 (千円)	5. 技術移転		① 鉄道技術全般 (運転計画、軌道、電化、信号、通信、車両): 各分野のカウンターパートに現場で指導した。 ② 大電流電線の測定: 測定機を提供 (日本より持込み) し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Plano de construcao da nova ligacao ferroviario ferroviaria

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA BRA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状												
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	Espírito Santo 州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中											
2. 調査名	プライアモーレ港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Cr\$12.8	1) 374,296	内貨分	1) 311,722 2) 3)													
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	リオ・デ・ジャネイロ港より北約600kmに外洋に直接面した海港としてプライアモーレ港を建設する。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>防波堤</td> <td>7,100m</td> </tr> <tr> <td>木材バース</td> <td>960m</td> </tr> <tr> <td>石炭バース</td> <td>590m</td> </tr> <tr> <td>オイルバース</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>小型船用バース</td> <td>350m</td> </tr> </table>				内容	規模	防波堤	7,100m	木材バース	960m	石炭バース	590m	オイルバース	1基	小型船用バース	350m
内容	規模																	
防波堤	7,100m																	
木材バース	960m																	
石炭バース	590m																	
オイルバース	1基																	
小型船用バース	350m																	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.30 FIRR 1) 6.50 2) 2) 3) 3)	(状況) 日本側は、本調査にもとづき、スラブ積出・石炭受入用等の多目的公共港としてのプライアモーレ港の建設に対して、1億ドル相当の円借款供与を意図表明したが、1979年8月に開催された第2回日伯関係会議の際に、ブラジル側から本借款をツバロン港拡充計画に転用したいとの要請があり、翌1980年10月に転用が承認された。 1981年12月プライアモーレ港建設事業円借L/A 締結 (119億8,500万円) * (平成3年度在外事務所調査) プライアモーレ港の整備は、いずれ必要になると考えられているが、ブラジル政府は、港湾部門の民営化政策を推進しているため、港湾施設を利用する民間企業による投資如何に依存することになる。													
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] 本港はTubaron製鉄所の半製品、原材料、その他を扱うこととして取扱貨物量を推測している。 FIRRの算出に当っては第2期計画まで完結すること、及び政府の建設補助又は現行タリフの20%増を前提としている。 [開発効果] 従来Tubaron製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し、隣接のVitoria商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にするとともに、地域住民の生活向上に資することがある。															
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局 PORTOBRAS	8. S/W締結年月	1976年 11月	計画事業期間	1) 1978.2-1983.8 2) 3)	* OECF融資事業内容 (1) 事業内容：港の新設 (2) 借款対象 ① 防波堤建設 ② 石炭取扱システム ③ 鉄鋼製品取扱システム機器												
7. 調査の 目的	建設計画についてF/S調査を行い妥当性を確認する	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有													
8. S/W締結年月	1976年 11月	10. 調査団	9	条件又は開発効果	2. 主な理由 ブラジル政府の円借要請方針の変更													
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	調査期間	1976.10-1977.8(12ヵ月)	条件又は開発効果														
10. 調査団	9	延べ人月	21.50	条件又は開発効果	3. 主な情報源 ①②④													
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	国内	12.20	条件又は開発効果														
12. 経費実績	88,730 (千円)	現地	9.30	5. 技術移転	① OJT: 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。 ② 特別セミナー・講義。 ③ 研修員受け入れ ④ 機材指導													
総額	67,013	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転														

外国語名 Praia Mole Port Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA BRA/S 102/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (30万平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	三州開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,328,000	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。 鉄道 アナポリス-ヴィトリア間 1,819km (一部新設) ビラポラー-ヴィトリア間 1,113km (一部新設) 駅待避線有効長の延長、行速設備新設、閉塞方式近代化 道路 フィーダー道路新設 49,000km 港湾 カブアバ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他 サイロ及び倉庫 産地倉庫 (983万トン)、サイロ (105万トン)、流通倉庫 (192万トン)				(状況) この報告書の結論の方向に添って、中央部農業開発およびそのための鉄道輸送インフラの整備が行なわれている。例えば、その後、ブラジルにおける大豆生産は順調に伸び、1989年度には2000万トン台に達した。その生産地として、本調査対象地域である中央部セラード地帯の生産は増大しつつある。 この増加した大豆などを港 (Vitoria) に輸送するための輸送回廊計画に関し、現在 (1990年8月) もなお、リオドセ社に担当者がいて、輸送計画、鉄道線路の改善を検討している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	ブラジル中央部のセラード地帯は農業生産のフロンティアであるが、大豆、メイズ、ソルガムの生産拡大の可能性が大きい。三角ミナス及びゴイアス州南部 (A地区) 及びサンフランシスコ河上流ビラポラ地方 (B地区) の2地区におけるこれら穀物の生産目標 (1990年) は、以下の用に設定した。 A地区 12.6 百万トン B地区 2.0 百万トン 計 14.6 百万トン 主な開発効果 1) 経済活動の地方分散 2) 農業フロンティア開発 (中央部セラード地帯) 3) 農産物輸出の拡大による国際収支の改善 4) 世界の食糧問題への貢献					
5. 調査の種類	M/P	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1978.7-1979.7(12ヵ月) 延べ人月 国内 16.33 現地 28.50					
6. 相手国の担当機関	三州委員会 Committee of Three States	11. 付帯調査・現地再委託						
7. 調査の目的	三州セラード地帯の輸出用農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発	12. 経費実績	総額 121,760 (千円) コンサルタント経費 116,542					
8. S/W締結年月	1978年 5月	5. 技術移転	(1) 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し、日本における研修が行なわれた。 (2) その他: カウンターパートは、本報告書(補) 中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	3. 主な情報源	①②					
10. 調査団		2. 主な理由						
11. 付帯調査・現地再委託								

外国語名 Regional Development of the Three States: Espirito Santo, Minas Gerais and Goias

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

CSA BRA/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ブラジリア			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	消防訓練センター建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 基本設計に基づいて、ブラジル側で実施設計、工事が行われ施設(訓練棟及び潜水プール)が完成した。 (平成3年度在外事務所調査) ブラジル消防隊形成のために非常に有効に活用されている。1991年現在までに、連邦各州出身の志願・師官兵及び民間人など536名の専門消防士が卒業した。 1987年から1991年までJICA後援の第三国研修が実施され、南米及びアフリカのポルトガル語圏より125名の消防士が参加、救助・消火訓練の国際研修が行なわれた。 優れた設備による研修技術は、国際的に高い評価を得ている。 1) 消防技術・戦術よりも防火技術の強調 2) 訓練場の安全管理に払われる優先度の高さ(救助員等の配置) の二点において、とくに有意義・効果的と評価されている。			
4. 分類番号		ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当たり、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行う。						
5. 調査の種類	M/P	施設基本設計 敷地 500m×500m 訓練棟、屋内訓練場、油火災消火訓練棟、屋外消火訓練場、貯水槽 潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設 訓練計画 訓練法マニュアル						
6. 相手国の 担当機関	ブラジリア連邦区消防本部 Fire Headquarters of Federal District (CBDF)							
7. 調査の 目的	消防訓練と研究							
8. S/W締結年月	1979年 10月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株)日建設計	開発効果として、教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、①教育及び訓練施設の基本設計の準備、②研究施設の基本設計の準備、③教育訓練計画策定のための助言と助言、④研究計画策定のための助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。						
10. 調査団	団員数	21						
	調査期間	1980.11-1981.3(5ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	19.33 13.13 6.20						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,456 (千円) 40,791	5. 技術移転 ①研修員受け入れ、②機材供与及び指導、③OJT、④特別セミナー及び講義				3. 主な情報源 ①②		
						2. 主な理由 国内に消防訓練センターがなかったため、当プロジェクトのプライオリティーが高かった。		

外国語名 Establishment of the Fire Fighting Training Center in Brasilia D.F.

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA BRA/S 104/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	パラ州、マラニャン州及びゴイアス州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	大カラジャス地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査のフェーズI調査は、計画省、鉱業エネルギー省が農林省において、政策立案の基礎資料として活用された。また、対象地域の鉱産物開発(鉄鋼等)、農業ポテンシャル(穀類生産、肉牛等)は、民間の手によって実施されている。 JICAの産業開発協力により、カラジャス鉄道沿線の植林事業が実施された。 カウンターパートであったリオドセ社もカラジャス地域の環境問題に強い配慮を行ない、ユーカリの植林等積極的に推進しようとしている。 (平成3年度在外事務所調査) 国家計画に組み込まれ、以下の調査が、1991年度連邦予算に組み込まれた。 1) カラジャス鉄道路線開発計画 2) 北部・東部地域総合計画 将来の協力分野として以下が考えられる。 1) 工業分野(冶金及び林業技術) 2) 農業開発(熱帯森林地域及びセラード穀物) 3) 低所得者層への社会開発(小規模農業、労働集約型工業)	
4. 分類番号		フェーズIでは、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林水産物、鉱工業物の選定を行なった。 フェーズIIでは、対象地域の開発ポテンシャルを農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	大カラジャス計画関係審議会事務局						
7. 調査の目的	対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発ポテンシャルの検討						
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	本調査の協力の対象である1980年11月24日付けの大統領令(No.1813及びNo. 85387)で発足した大カラジャス計画の目標は、以下の通りである。 1) 合理的な土地利用による農用地の拡大 2) 工業振興による人口吸収 3) 工業の地方分散、民間投資の促進による地域格差の是正					
10. 調査団	団員数	47					
	調査期間	1982.9-1985.7(34ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	193.34 140.22 53.12					
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	547,290(千円) 500,569	5. 技術移転				3. 主な情報源	①②

外国語名 Regional Development Plan of the Greater Carajas Program

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 201B/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	<M/P> イタジャイ川流域 (約15,220平方km) <F/S> Blumenau-Gasper市区間 (河口より70km上流)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=50Cz	M/P	1) 300,000	内貨分		
			F/S	1) 65,000	内貨分	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ・詳細設計及び工事の一部をブラジル政府が実施。本件が排水事業局 (DNOS) から地域開発局 (SDR) に移管された1990年の段階で、80%の河川改修工事が終了していたが、その後経済事情の悪化により、工事中断。 (平成3年度在外事務所調査) ・同プロジェクトは、調査当初より国家開発戦略の中でのプライオリティは高く、今日もその緊急度は高い。 (平成5年度国内調査) ・さらに、1994年1月現在、河川改修を含むイタジャイ河の開発権は、サンタカタリナ州政府に移管されている。<M/P> ・SDRより担当がサンタカタリナ州政府に変わっている。<F/S>	
4. 分類番号		<M/P> 河道延長250km区間のうち以下の各主要都市部での河川改修を提案。 プロジェクト名 暫定案 中期案 長期案					
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画規模 10年 25年 50年					
6. 相手国の 担当機関	農業省排水事業局 Departamento Nacional de Obras de Saneamento 地域開発局 (SDR, 1991年より)	河川改修					
7. 調査の 目的	治水	① Blumenau-Gasper区間 24.5km (E) 24.5km (E) 24.5km (E) ② 放水路およびItajai Mirim川 最下流部 14.5km 14.5km (E) 14.5km (E) ③ Rio do Sul-Lontras区間および Ituporanga市部 17.4km (E) 17.4km (E) 17.4km (E) ④ Brusque市部 9.0km (E) 9.0km (E) 9.0km (E) ⑤ Ilhota市部 - - 3.7km (E) ⑥ Ascurra市部 - - 4.0km (E) (注) (E)は河道拡幅を示す。					
8. S/W締結年月	1985年 12月	<F/S> 下記流域に対し、河川改修 (河道拡幅、浚渫、部分的築堤) および都市内排水改善を提案。 ・Itajai河本川改修-1/10確率降水 3,400立方m/sを対象に32km区間 ・Blumenau市都市排水-排水面積 19.24平方Km ・支川改修-3河川 計18km区間 上記予算は1987年価格ベース					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) ドシワカコチキチノアノカチキチ	計画事業期間	1) 1991. -1994. 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1986.4-1988.1(22ヵ月) 延べ人月 国内 44.57 現地 55.49	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地調査委託 測量検定	<M/P> ・プロジェクトの実施によりほぼ毎年発生している洪水を治水安全度を暫定案 (10年)、中期案 (25年)、長期案 (50年) と今後の2005年までの間に段階実施する。 <F/S> ・治水便益は当プロジェクト実施による洪水被害軽減額とした。 ・本プロジェクト実施により治水安全度は暫定案1/10、長期案で1/50に対処しうる。 (平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	359,012 (千円) 340,694					5. 技術移転	①カウンターパートに対して日本の河川行政を研修。 ②OJT (水文学調査・分析、治水計画及び水力学、治水計画の経済評価、等)
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費						3. 主な情報源	①②

外国語名 Itajai River Basin Flood Control Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

CSA BRA/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	イタジャイ河下流域 (対象面積601平方km、人口147,000)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	イタジャイ河下流域治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 130,050	内貨分	1) 62,648 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	2) 外貨分	67,402	3) 外貨分	67,402	
4. 分類番号		(1) 放水路工事 (延長9km、対象洪水1,230立方m/S) (2) イタジャイ河河川改修工事 (延長23km、対象洪水2,770立方m/Sec) (3) イタジャイミリム川改修工事 (延長8km、対象洪水65立方m/S) (4) 放水路改修工事 (延長4km、対象洪水670立方m/S) (5) 都市内排水工事 (主として調整池、ポンプ場建設)				(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト実施に向け、予算確保は準備中。 (F/S 内容と比べ、プロジェクト規模に変更なし) 連邦政府の行政改革における混乱のため遅れている。 同プロジェクトは、調査時のプライオリティは高く、現在も緊急度は高い。	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農務省、工事保全局 (DNOS)						
7. 調査の 目的	イタジャイ河下流部における治水計画 のフィジビリティ調査						
8. S/W締結年月	1988年 7月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィック・コンサルタンツ	4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 7.10 FIRR ¹⁾	2) 2)	3) 3)	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.10-1990.3(18ヵ月) 延べ人月 65.00 国内 24.00 現地 41.00	条件又は開発効果	条件: (1) 放水路工事区間に対する土地補償 (2) 放水路建設についてのナベガンテス市の合意のとりつけ 開発効果: (1) 治水対象地区住民の生活の安定 (2) 治水対象地区の土地利用の高度化 (3) 雇用機会の増大と地域経済の活性化				
11. 付帯調査・ 現地再委託	イタジャイ河下流部地形測 量、イタジャイ河下流部地質 調査					2. 主な理由	連邦政府の行政改革における混乱による予算措置の遅れ
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	304,002 (千円) 288,866	5. 技術移転	現地調査を通じ調査の手法、資料解析及び計画手法について担当のカウンターパートに 対し技術移転を行なった。			3. 主な情報源	①②

外国語名 Flood Control Project in the Lower Itajai River Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

CSA BRA/S 202B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	サンパウロ州クバトン海岸山脈地域252平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 75,000 内貨分 38,500 外貨分 36,500 2) 65,900 28,900 37,000	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1) 土砂災害対策計画につき資金援助を世銀又は日本政府に要請する事をブラジル政府は検討中。 2) モジ川河川改修計画については事業規模が比較的小さい事からブラジル政府自己資金にて実施する方向で検討中。 (平成3年度在外事務所調査) サンパウロ州環境局及びセラドマル復旧特別委員会により、M/Pの調査結果の実施のための活動が行われている。 同プロジェクトのプライオリティは調査実施より今日まで高いが、政治的行政的要因により政府の資金措置が遅れている。	
4. 分類番号		*上記のM/P予算の3)として、内貨分が800、外貨分が1,200で合計2,000 <M/P>					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) 土砂災害対策 (経費75,000千ドル) 砂防ダム32カ所、流路工11カ所、流路工総延長5.7km)					
6. 相手国の 担当機関	州立環境庁(SMA)、州立技術研究所(IPT)、環境公社(CETESB)、水、電力庁(DAEE)、植物研究所	2) 洪水災害対策案 (65,900千ドル) i) クバトン川河川改修 (放水路トンネル600m×2、改修区間6.7km) ii) モジ川河川改修 (改修区間9.5km)					
7. 調査の 目的	クバトン工業地域及び市街地を土砂災害、洪水災害から守るためのM/P策定、F/Sの実施	3) 植生復旧計画 (2,000千ドル) 西暦2000年までに、苗木20,000本を重点地区20ヶ所に植生。					
8. S/W締結年月	1989年 6月	4) 警戒地区地図作成、観測システム設置案 <F/S> 1) 土砂災害対策計画 砂防ダム9カ所 (1985年既往最大土砂災害と同規模の1/25確立土砂災害に対処) 流路工6カ所 (砂防ダム下流無害地域まで、総延長約3km)					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	計画事業期間	1) 1991. -1995. 2) 3)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.11-1991.1(15ヶ月) 延べ人月 国内 64.19 現地 13.13 51.06	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.20 2) 11.10 3)	FIRR 1) 18.20 2) 11.10 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、図化 ポーリング調査	条件又は開発効果 上記EIRRの1)は、土砂災害対策、2) モジ川河川改修。 <M/P> 1) 土砂災害対策案-西暦2000年までには植生分布の状況は今のままで変わらないとの前提で12の砂防流域を対象とした災害対策案を100年確率設計で計画した。 2) 洪水災害対策案-工業地域及び市街地が集中する地区に限定、クバトン及びモジ川主流地域については50年確率設計に基づき計画した。 3) 警戒地区地図作成、観測システム設置案-日本の基準に基づき検討した。 <F/S> M/Pの中から、1995年までに実施すべき緊急プロジェクトとして経済効果(EIRR)及びサンパウロ州の社会的関心度の観点から上記の1) 土砂災害対策及び2) モジ川河川改修の事業の早期実施が望まれる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,183 (千円) 271,359	5. 技術移転	・ドラフトファイナルレポート提出時のセミナーでは130名以上の参加者を得、充実した技術移転が計られた。 ・各専門分野のカウンターパートと実作業を通じて技術移転を実施した。特に各レポート提出時には州政府と協力してセミナーを開催した。				

外国語名 Disaster Prevention and Restoration Project in Serra Do Mar, Cubatao Region

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂 年 月

CSA BRA/S 105/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ベレオン市場/アナニンデウア市場			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベレオン市都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 390,500	内貨分	1) 318,000		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	ベレオン市都市交通マスタープランにおけるプロジェクトは道路、公共交通、及び交通管理の3つの分野に分類し、提案している。今後20年間の全体投資額は約3.90億USドルとなっている。				(状況) M/Pに続いて、F/Sについてパラ州及びベレオン市は日本側へ要請を出す体制にあるが、中央政府の所轄部局が不明となっており、技術協力の窓口であるABCに申請が出てこない状況にある。 コロル政権の交代により、ブラジル側の技術協力に対する体制の変化が起こりうることも想定されるが、現時点においては具体的な動きについては見られていない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。
4. 分類番号		(1) 中期計画 (1990年～2000年; 2.11億ドル)	1) 幹線道路建設・改良12ヶ所 (1.80億ドル); 2) バスターミナル、バス停及びバス優先道路の建設21ヶ所 (0.30億ドル); 3) 交差点改良、道路拡幅 (1.5百万ドル)				
5. 調査の種類	M/P	(2) 長期計画 (2001年～2010年; 1.79億ドル)	1) 幹線道路建設・改良10ヶ所 (1.60億ドル); 2) バス停の建設10ヶ所 (0.10億ドル); 3) 歩道設置・改良、信号機設置・改良、駐車場整備 (6百万ドル)				
6. 相手国の 担当機関	EMTU (パラ州都市交通局) SEPLAN (パラ州計画局)	4. 条件又は開発効果	[前提条件] 将来交通需要の予測は、1990年パーソントリップ調査の解析結果を用いベレオン市、アナニンデウア市の将来人口、産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。 [計画方針] 2010年までのマスタープランの計画は、以下のように設定した。 1) 道路網計画 基本方針は、・幹線道路の整備 ・郊外地域における補助幹線網の整備 2) 公共交通網計画 ・郊外地域と中心地域との間の輸送力の増強のため主要幹線での基幹バスシステムの導入と ・その他地域へのゾーンバスシステムの導入 3) 交通管理計画は現在の交通施設の有効利用を図る。 [開発効果] ・車両走行費用節減 ・交通時間節減				
7. 調査の 目的	都市交通マスタープランの作成	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.10-1991.6(21ヵ月) 延べ人月 国内 76.04 現地 10.04 66.00				
8. S/W締結年月	1989年 4月	11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	340,124 (千円) 317,322				
		5. 技術移転	総合交通計画立案についての調査方法、計画方法等についてブラジル側に示し、また小規模セミナーによって広く結果を知らせた。				
		2. 主な理由	中央政府の方針により、都市交通について地方レベルに移管された結果、中央政府を通じてのF/S要請が出てこなくなった。				
		3. 主な情報源	①				

外国語名 Urban Transport in Belem

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA CHL/S 101/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	チリ国鉄全線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国鉄近代化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。 1992年11月 OECF融資L/A締結(鉄道修復事業 64.12億円) 事業内容: 鉄道施設及び車輛の修復 (平成3年度在外事務所調査) 本報告書の勧告内容はまた、独自で「国鉄改修計画」を策定する際にも利用された。 貨車追跡計画と通信設備整備計画は自己資金にて実施中である。再建に関する法律(予算額約48百万ドル)が国会で審議中である。	
4. 分類番号		チリ国鉄の営業改善のために提言を行なう。 Project1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、Project2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。					
5. 調査の種類	M/P	貨物部門の主な提言: 1) 主要拠点間輸送体系の整備、 2) 収入目標管理システムの導入、 3) 大口荷主との個別契約推進、 4) 海上コンテナ輸送拡充、 5) 貨車運用の効率化。 旅客部門の主な提言: 1) 長距離幹線輸送と都市間輸送の充実、 2) 指定券予約システムの改善、等。 また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘した。					
6. 相手国の 担当機関	チリ国鉄 Chilean State Railways						
7. 調査の 目的	貨物・貨車の運用管理及び旅客・貨物部門の営業管理の合理化、近代化を進める上で必要な提案、勧告を行なう。						
8. S/W締結年月	1982年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	[開発効果] 1) 貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善、 2) 他輸送機関に対して十分な競争力の発揮があげられる。					
10. 調査団	団員数	16					
	調査期間	1982.7-1983.6(12カ月)					
	延べ人月 国内 現地	62.50 35.50 27.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,430 (千円) 183,099	5. 技術移転 1) 研修員受け入れ: 4人研修済。 2) 共同で報告書作成				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 State Railways Modernization Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA CHL/S 102/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	バルパライソ港、サンアントニオ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=180ペソ	1) 392,000	内貨分	1) 185,500 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	207,000		(状況) 世界銀行の貸金によりFISが実施され(ルイス・バージャー)、プロジェクトが実現した。 FIS名: 第五州地区の港湾開発計画の第一期計画のフィージビリティスタディ。 (平成3年度在外事務所調査) 第一期としてはサンアントニオ港約3600万ドル、バルパライソ港約1900万ドルの工事費であり、第3期(2015年以降)まで継続の予定である。 また、運輸省港湾局が実施する港湾関連プロジェクトに関し、本調査の実施を通じて移転された技術が大いに役立っており、日本の港湾建設規程も公式に適用されている。	
4. 分類番号		バルパライソ港をコンテナ貨物をはじめとして主として雑貨を取り扱う港とし、サンアントニオ港を主としてバルキーな貨物を取り扱う港とし埠頭の専用化を図る。					
5. 調査の種類	M/P	①バルパライソ港 コンテナバス 300m、-12m、3バース 雑貨バース -11m、5バース ②サンアントニオ港 多目的バース -12m、 薬物バース -12m、1バース 雑貨バース -11m、3バース 化学品バース -12m、1バース					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Telecommunication						
7. 調査の 目的	・2010年目標の両湾マスタープランの作成 ・震災復旧計画の作成(両港) ・改良計画の作成(バルパライソ港)						
8. S/W締結年月	1985年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	コンテナ輸送、船型の大型化など輸送の質的变化に対応することができる。 ・港湾荷役システムの合理化、既存施設の近代的埠頭への転換を図る。 ・耐震バースの建設により、地震時の取扱不能による損失を減少することができる。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1986.3-1986.8(6カ月)					
	延べ人月 国内 現地	17.89 12.00 5.89					
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,684 (千円) 51,285	5. 技術移転 1) 日本の港湾建設の現状紹介を中心に研修実施。				2. 主な理由	国家経済における重要性が認識された。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Development Plan of the Ports of Valparaiso and San Antonio

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

CSA CHL/A 301/86

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	首都サンチャゴ市に隣接するマポーチョ川中流域およびランパ川、コリーナ川の下流域 (第1次調査地域61,000haから選定された36,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マポーチョ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Ch\$178)	1) 131,096 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 50,213 2) 3) 80,883		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査と同じ内容の調査をチリ国EMOS (メトロポリタン土木エージェンツ) が行った結果、JICA案の方がより経済的で短期で実施できる事が判明した。農業省としては本プロジェクトの重要性及び緊急性に鑑み、早急なる事情実施を望んでいる。水質が調査時の3倍にも悪化しているといわれているだけに、データの更新・設計の見直しとともに、衛生面での問題をクリアーにする必要が生じている。特に1991年よりのコレラの大量発生に伴い、本調査結果は生活排水処理対策の面が重視されており、そのためのフォローアップが要請されている。	
4. 分類番号		かんがい面積 : 17,340ha 砂防ダム : 堤高28m 堤長48m 堤体積13千立方m 頭首工 : 堤高1.5m 堤長200m サイホン : 幅2.3m 高さ2.3m 長さ240m10.3立方m/s 水質処理場 : 5ヶ所 河川改修 : 40.7km サン・カルロス水路改修 : 17km					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministerio de Agricultura 事業実施機関 公共事業省水資源局						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1984年 10月	計画事業期間	1) 1987.1-1991.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) ポシタコソサダインテリナ (株) 中央開発インターナショナル 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.10 2) 3)	FIRR 1) 12.00 2) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1984.12-1986.7(20ヵ月) 延べ人月 国内 98.85 現地 35.63 63.22	条件又は開発効果 [前提条件] 作付け面積の拡大、多毛作の採用、輸出用高収益作目の導入を計画する。 [開発効果] 直接計量可能な事業便益は、増加農業生産便益、農道・橋梁改修便益、洪水防衛便益である。その他に、首都近郊農業の発展、農業政策の調和、国際収支の改善、雇用機会の増大、水質改善、地域間格差の是正、生活水準の向上および経済的刺激等の社会・経済効果が期待できる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	316,357 (千円) 287,322	5. 技術移転	①研修員の受け入れ (5名) ②関係機関職員および学術経験者を集めての数次にわたるセミナー				
						3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Mapocho River Basin Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA CHL/A 302/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	アタカマ州コピアポ市とヴァジェナル市の間 (面積約 33,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本事業の実施は、民間の手で行なわれることになっており、本報告書を利用して、民間企業が独自のF/Sを行っている。この計画によると、イグリージャ(油用)の栽培を200ha行い、費用は約100万米ドルと見積られている。又、トゥナ栽培(500ha)の案もある。 国家資産省が法律の見直しを行った結果、国有地の一部民間払い下げも終了し、購入者がブドウ・トゥナの栽培を開始する予定である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。			
4. 分類番号		代 替 案							
5. 調査の種類	F/S	圃場面積 (ha)	①キウイ 76.8	②ブドウ 85.8	③モモ 76.8		④キウイとトゥナ 64.0+171.0	⑤ブドウとトゥナ 71.5+171.0	
6. 相手国の担当機関	アタカマ州政府 Interdencis Regional de Atacama	開発井戸本数	6本	6本	6本		5本+1本	5本+1本	
7. 調査の目的	当該地区33,000haの土地資源、水資源を明らかにし、最適な農業開発計画を策定する。	灌漑方式	ドリップ	同左	同左		同左	同左	
8. S/W締結年月	1986年 5月	排水路長(m)	1,920	2,010	1,920		1,920+5,820	2,010+5,820	
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株) 太陽コンサルタンツ(株)	道路建設・改修(km)	57.2	60.92	57.2		83.4	86.5	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1987.2-1988.9(20ヵ月) 延べ人月 国内 16.00 現地 46.25	*上記のプロジェクト予算は、作付作物によって以下の通り変化する) ①キウイ 1,275.5 ④キウイとトゥナ 1,940.7 ②ブドウ 1,475.8 ⑤ブドウとトゥナ 2,184.4 ③モモ 1,260.6 ** (計画事業期間は13ヵ月)							
11. 付帯調査・現地再委託	地下水ボーリング 土壌物理学分析調査 地下水年代測定	計画事業期間	1) 2) 3)	4. フィージビリティとその前提条件			有	EIRR 1) 17.60 FIRR 1) 14.60 2) 32.00 2) 27.00 3) 3) 3)	
12. 経費実績	総額 259,364 (千円) コンサルタント経費 266,858	条件又は開発効果 [条件] 上記5通りの作付体系を想定し、各々プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合の純収益の差を便益として計上した。 [開発効果] 代 替 案 ①キウイ ②ブドウ ③モモ ④キウイとトゥナ ⑤ブドウとトゥナ 期待生産量 (t/年) 1,470 1,540 1,230 1,230+2,140 1,290+2,140 期待便益 (百万ペソ) 360 175 105 375 216 EIRR (%) 32.0 22.1 17.6 26.7 19.8					2. 主な理由		
		こられ代替案の中で市場性・収益性等を勘案し、ブドウ単作を推奨している。その他モノカルチャーの経済活動の是正、高度化、雇用機会の創出、等が開発効果として期待される。					3. 主な情報源		
		5. 技術移転 調査団員一名にそれぞれ1-2名のカウンターパートが充てられ、On-the-job-trainingにより技術移転が為された。					①②		

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola mediante aprovechamiento de aguas subterranas en Tololo Pampa en la region de Atacama

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

CSA CHL/S 103/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	第4州から第10州の国道5号線及び同線に接続する幹線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 「全国橋梁補修整備計画調査」により10橋の詳細点検が実施され、これ等の補修が提案された。 このうちコンセプション市に在る、1930年建設の橋長1,456mのピオピオ・アンティグオ橋改修のF/S調査がチリ国政府より日本政府へ要請された。 このためJICAは1993年10月より調査団をチリへ派遣し、調査を開始した。	
4. 分類番号		1. 詳細点検を実施した10橋の補修を提案 (総補修費57億7千ペソ)					
5. 調査の種類	M/P	2. 国道5号線上の緊急補修を要する橋梁17橋を提案、標準補修工法で補修した場合の補修工費 9億3千万ペソ					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 道路局	3. 橋梁維持点検ガイドラインの提案					
7. 調査の 目的	パンアメリカンハイウェイの全橋梁を調査し、チリ国の橋梁維持管理の基本計画を立てる。	4. コンピュータを利用し、点検項目、損傷度評価標準補修工法、標準補修工費の作成費をトータルでコントロール出来る橋梁維持管理システムの提案					
8. S/W締結年月	1990年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)長大 日本工営(株)	[前提条件] 1. チリでは、橋梁を補修、点検、工費算定、補修の優先度等お決定する基準、評価法がなかった。 2. 適切な補修工法、調査方法の導入が望まれていた。					
10. 調査団	団員数	10	[開発結果] 1. 橋梁維持管理台帳の整備により、国道5号線上の全橋梁の状況が明確になった。また、点検項目、評価手法等の基準を確立し、損傷の状況把握が可能となった。				
	調査期間	1991.10-1993.3(18ヶ月)	2. 新しい日本の橋梁(補修)技術をチリの橋梁補修法に導入。				
	延べ人月 国内 現地	53.30 13.40 39.90	3. 実際の維持管理に利用できる橋梁維持管理マネジメントシステムをチリ側技術者と共同開発、より合理的な補修管理運営の基礎アーキを得た。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ポーリング調査				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	234,028 (千円) 236,056	5. 技術移転	1. 橋梁損傷度評価手法 2. 橋梁補修喚替優先度評価手法 3. コンピュータ利用技術(データベース利用技術)			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Rehabilitation and Conservation Program of Bridges

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

CSA CHL/A 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	チリ	1. サイト 又はエリア	第 8 州と第 9 州の州境付近		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	森林資源管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 本森林管理計画に対し、チリ政府はプロジェクトの具体化について準備を進めている。		
4. 分類番号		・調査対象地域 約550,000ha ・モデルエリア 約 64,000ha					
5. 調査の種類	基礎調査	モデルエリアの森林地域について、土地利用計画を策定して、保護地域と生産地域に区分した。					
6. 相手国の担当機関	産業開発公社	それらの区分を施業基準に基づき、さらに細分し、森林管理計画を策定した。施業内容は、伐採、更新、育成、林道建設、林地保全、森林保護等からなる。また、生産地域においては、放牧林を考案し、天然林施業と混牧林施業の体系確立のため、実験林を考案した。					
7. 調査の目的	木材需要の増加と天然林の劣化に対して、森林資源の保全と利用開発を調和させるような森林管理計画で策定する。						
8. S/W締結年月	1990 年 4 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	森林法規等との適合性や他地域への適用性に留意しつつ、森林資源保護、森林資源の有効利用、適切な土地利用、環境保全への配慮、地域振興への寄与を行う。					
10. 調査団	団員数	13		2. 主な理由			
	調査期間	1990.12-1993.3(28ヶ月)					本計画がチリ政府の高い評価を得ている。
	延べ人月	42.00					
国内	22.00						
現地	20.00						
11. 付帯調査・現地再委託	地形図等作成 (土地利用植生図、林相図)				3. 主な情報源		
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	367,163 (千円)	1) 研修員の受け入れ (3名)			①		
コンサルタント経費	347,016	2) OIT					

外国語名 Forest Resources Management

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA COL/S 101/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	シモンボリバル公園造成計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=59ペソ	1) 50,847	内貨分	1) 2)						
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) 公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいてははじめてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文のスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、マスタープランとして全面的に取り入れられ実施に移されている。 (平成3年度在外事務所調査) 1981年にJICAが調査を終了後、独自でF/S調査実施。 1988年より工事開始。国民祭典広場、野外劇場、配水施設、遊歩道などの基本施設を完成させた。1990年末には、一般市民に開放している。今後も、予算を確保しつつ各種施設を設置していく予定。 総工費\$100億ドル。							
4. 分類番号		ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネントは、									
5. 調査の種類	M/P	記念公園施設	国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場、他								
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省国家不動産局 Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicasy Transporte	スポーツ施設	スポーツセンター								
7. 調査の目的	総合都市公園の造成	教育遊戯施設	歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他								
8. S/W締結年月	1980年 6月	4. 条件又は開発効果	開発効果として、首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実が主であり、他に①周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、②観光関連産業に対する波及効果、③今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。								
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ピー (株) パブリック・インフラ・サービス	調査団									
10. 調査団		団員数						9			
		調査期間						1980.10-1981.9(12ヵ月)			
		延べ人月									
		国内						32.00			
		現地						24.82			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転						COGIT : コロンビア建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演を行った。②研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し、日本での共同作業を通じて公園計画の研修を実施した。③共同で報告書作成：全公園予定地を日本側、コロンビア側に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全てカウンターパートと共同して行ない、全体の整合性の維持に努めた。④現地コンサルタントの活用：1) 既存公園の実態調査、2) 公園予定地			
12. 経費実績		2. 主な理由									
総額	142,302 (千円)	公園の植栽については日本側から別途専門家が(JICA)派遣され、具体的な植栽指導がなされ、整備が進められた。									
コンサルタント経費	132,228	3. 主な情報源									
		①②									

外国語名 Simon Bolivar Great Memorial Park Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA COL/A 501/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	太平洋、カリブ海及びサンアンドレス諸島周辺海域 チャラレピラ湾よりパナマ国境迄の水深10-1,000ヒロの間 チャラレピラ湾よりエクアドル国境迄の水深10-200ヒロの間		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 深海エビについて、コロンビア国太平洋岸沿いで約20隻の漁船(うち日本船7隻)が年間約1,500MT漁獲し、日本、ヨーロッパ等に輸出して貴重な外貨を稼いでいる。コロンビア国としては、更に漁船を増やして漁獲量の拡大を計りたいが資源的に適正漁獲量を調査するとの意向があり、日本の協力を求めている。(エル・ニーニョ、エル・ニーニャなどの海況による影響が著しい)	
4. 分類番号		① 同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する魚類の資源調査 漁場環境調査、試験操業、漁獲魚種別利用法の実施				
5. 調査の種類	基礎調査	② 主要魚種の生物学的測定 ③ 気象観察				
6. 相手国の 担当機関	天然資源環境庁 天然資源局					
7. 調査の 目的						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント		① 浅海部のエビ漁業により成長してきた遠洋漁業からこれ以外の有用資源の開発 ② 深海性のエビ類、ゴルゴナ島周辺での有力漁場の発見、大西洋側、とくにカルタヘナより南の海域がキメアカフェダイの好漁場。				
10. 調査団	団員数	9				
	調査期間	1979.4-1981.3(24ヵ月)				
	延べ人月 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績		5. 技術移転	研修員1名		3. 主な情報源	①
総額	310,922 (千円)				2. 主な理由	
コンサルタント経費	255,637					

外国語名 Fisheries Resources Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

CSA COL/S 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	ベナベンツラ市～ボゴタ市間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ベナベンツラ～ボゴタ間道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2,809,900	内貨分	1) 1,334,500			
			2)		2)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 2車線の国道改良 現道の拡巾と 延長 70km 地滑り対策 延長 100km 路線新設 17Km マグダレナ河渡河区間ショートカットによるバイパス				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 調査終了後、資金計画が立たず、実施できなかったとしている。現在では、ベナベンツラ市～ボゴタ市間について全く新しいルートが考えられており、独自に基礎的調査を実施している。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works and Transportation							
7. 調査の目的	首都と東海岸の主要港湾とを結ぶ山岳道路の改良計画の作成							
8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1984.6-1991.6		2)			
9. コンサルタント	国際航業(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
		条件又は開発効果	純便益は、利子率12%として82.4百万コロンビアペソ。B/C比は、1.78と計算される。開発効果として、ベナベンツラ～ボゴタ間の時間短縮と周辺地域の産業開発がある。					
10. 調査団	団員数 19							
	調査期間 1979.6-1981.3(20ヵ月)							
	延べ人月 96.80							
	国内 37.83							
	現地 58.97							
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真測量、交通OD調査							
12. 経費実績		5. 技術移転	①OJT: 交通調査の実施時におけるカウンターパートの共同作業。 ②研修員受け入れ: カウンターパート2名が来日して研修。			2. 主な理由	相手国の事情: コロンビア共和国の経済事情悪化のため。	
総額	374,624 (千円)						3. 主な情報源	①②
コンサルタント経費	155,806							

外国語名 Bogota-Buenaventura Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

CSA COL/S 102/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	バランキージャ都市圏		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バランキージャ総合都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 本報告書の勧告により以下の点を取り上げられた。 ①短期施策の実施(交通管理等)、②将来開発構想(土地利用計画)の市議会承諾、③FISの実施、④市計画局の創設、⑤長期専門家の派遣 実施中のFIS名: バランキージャ市中心地区再開発計画調査を参照 (平成3年度在外事務所調査) 本総合計画では、向こう10年間に亘り総額3,000万ペソを計上し、現在関係官庁の承認手続きを取っている。資金に関しては、現在世銀と協議中。	
4. 分類番号		マスタープラン調査を通じて、主要大規模プロジェクトとしては以下のようなものが認められた。				
5. 調査の種類	M/P	①中心地区都市再開発/開発 ②道路網整備 ③バス交通システム整備 ④軌道系システム整備 ⑤南部サブセンター地区開発 ⑥北部サブセンター地区開発				
6. 相手国の担当機関	バランキージャ市 Municipality of Barranquilla	上記のうち、中心地区の都市再開発/開発スタディを緊急に行うべきであるが、これは中心地区には土地利用・交通・環境など多くの問題がありながら、カリブ海沿岸での最も重要な広域核となるべく望まれているからである。				
7. 調査の目的	バランキージャ都市圏の総合的交通マスタープランの作成					
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)	[前提条件] 将来交通需要の予測は、1983年パーソントリップ調査の解析結果を用いたバランキージャ市の将来人口、産業別人口産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。 [開発結果] ①主要都市活動の再活性化 ②合理的な交通システムの整備 ③物的環境の改善				
10. 調査団	団員数	16		(平成5年度国内調査)		
	調査期間	1983.7-1985.3(19ヵ月)				
	延べ人月	103.35				
	国内	6.70				
	現地	96.65				
11. 付帯調査・現地再委託	パーソントリップ調査、コードライン調査、交通調査及び交通施設調査等					
12. 経費実績		5. 技術移転				
総額	348,986 (千円)	①OIT: セミナー開催(都市開発及び都市交通) ②研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し都市開発、都市交通の研修を実施した。 ③その他: 共同で計画案を作成した。				
コンサルタント経費	193,948					
					2. 主な理由	①市政府が提案プロジェクトのうち、都市再開発に強い意欲を有している。
					3. 主な情報源	①②

外国語名 Comprehensive Urban Transport Study in Barranquilla Metropolitan Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA COL/A 301/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	ノウチ・デ・サンタンデル州、州都クタ市の北40Kmのパンプロニータ川下流域 13,500ha、人口40万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パンプロニータ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=COL\$80)	1) 38,731	内貨分	1) 2) 3) 22,336		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	排水改良面積1,740ha、灌漑面積4,300haを含むパンプロニータ川下流域の農用地1,040haを対象に以下の工事を実施する。 1. 排水整備 幹線排水路 50.5km 支線排水路 84.1km 承水路 14.6km 2. 灌漑施設 導水路 6.4km 幹線用水路 26.7km 2,3次用水路 253km その他付帯施設一式 3. 農道整備 幹線農道新設 14.5km 改修 6.2km 支線農道 250km 橋梁その他一式			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 隣接のスリア地区の一部(下流のみ)として世銀の借款により1988年に工事完了。上流部は中断。他の部分は未着手。 (平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトは季候と土壌の状態により2セクターに分けられており、HIMATとCORPONORが各々のセクターを担当している。D/Dは両セクターで実施された。第1のセクターでは、世銀とHIMATの融資により今年工事が開始される予定である。CORPONORも第2セクターで自己資金によりいくつかの工事を完了した。パンプロニータプロジェクトは国家土地利用計画に組み込まれている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
7. 調査の目的	パンプロニータ川下流域の約13,500haの排水整備、灌漑計画等を検討し、既存農用地を取り込んだ同地域の農用地開発計画を策定、その技術的、経済的、社会的妥当性を評価することを目的とする。		8. S/W締結年月	1983年 2月			
9. コンサルタント	(株) パンプロニータ川流域農業開発計画		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.40 2) 3)		
10. 調査団	10. 団員数	12	条件又は開発効果 [前提条件] 1. 融資条件 : 外貨分利率8% インフレ率8% 内貨分20% インフレ率20% 2. 返済条件 : 利率20% 5年据置 15年均等割返済 3. 為替レート : 1 COL\$ = 3円 4. 分析期間 : 50年 上記条件のもと、開発水準□~□と3通りの開発計画を策定し、それぞれwithとwithoutの収量を算定した。 [開発効果] 1. 排水不良の改善による農畜産物生産の増大および害虫の防除、風土病の予防に貢献 2. 排水不良の改善による洪水被害の軽減 3. 灌漑農業による新規作物の導入および農畜産物生産の増大 4. 土地利用の高度化 5. 農牧業の生産性の向上による農家所得の向上、雇用機会の創出 6. 排水整備、道路網の拡大等による社会環境の改善および生活水準の向上、民生の安定				
	調査期間	1983.6-1984.7(14ヵ月)					
	延べ人月	60.52	2. 主な理由 本案件は1991年~2000年の国家開発計画に記載されている。(平成3年度在外事務所情報)				
	国内	19.63					
	現地	40.89	3. 主な情報源 ①②				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、水位観測所						
12. 経費実績	総額	198,322 (千円)	5. 技術移転	①カウンターパートの研修(2名) ②on			
	コンサルタント経費	167,796					

外国語名 Pamplonita River Basin Agricultural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA COL/A 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	当該国中央部アンデス地区 (ワンディナマルカ、ボヤカ県) 対象面積1,076ha、人口 万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	傾斜地小規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=193.76円)	1) 960	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	アンデス地域傾斜地農業開発計画 (コロンビア政府により策定) の一環として下記の4地区で した。					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S	地区名	サンペドロ・ デ・イグアケ	サンタ・ ソフィア	カケサ	チクバイ	(状況) 政府は本地域の農業開発の実施を3期に分けて段階的に進めており、JICAのF/Sはこれら事業の事業計画を作成する上でのモデル計画である。サンタ・ソフィア地区の一部は第一期事業の一つとして完了している。 1987年9月 L/A締結 (BIRF \$32 million) 1987年10月 工事開始 投資額 \$31,624,905 内貨分 \$31,624,905 1988年 サンタ・ソフィア地区 (50ha/239ha) 工事完了 (世銀借款62,500US\$)* 1989年3月 第一期事業完了 (平成3年度在外事務所調査) サンタ・ソフィア地区の残り及びその他の地区の事業計画は中断されている。本調査案件に関連し、平成3年度よりプロ技協 (傾斜地農業総合整備事業) が5年計画で開始された。 (平成4年度在外事務所調査) Caqueza, San Pedro de Iguaque, Tibacuy プロジェクトは遅延している。	
6. 相手国の 担当機関	気象水文学士地改良庁 Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT	灌漑面積 (ha)	162	239	417	258		計 1,076
7. 調査の 目的		溜池 (ヶ所)	2	-	4	-		6
		取水堰 (ヶ所)	3	4	5	4		16
		幹線用水路 (Km)	11	13	8	5		37
		* (上記予算は1986年価格ベース) ** (計画事業期間は開始より6~7ヵ月)						
8. S/W締結年月	1985年 6月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) (株) パシフィック・インテグレーション 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.00 2) 3) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.1-1987.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 52.93 現地 21.64 31.29	条件又は開発効果	[開発効果] ①直接便益 地区名 サンペドロ・デ・イグアケ サンタ・ソフィア カケサ チクバイ 計 純益 (1000円/年) 87 341 412 198 1,037 ②間接便益 アンデス地域傾斜地農地の開発促進による便益。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	①研修員の受け入れ (2名) ②					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	162,437 (千円) 145,629							
		2. 主な理由				全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進するためには、これらの地域の救済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。 (平成3年度在外事務所調査) しかしながら農民組織が機能していないとか、水源が枯渇したなどの理由により事業計画は中断されている。		
		3. 主な情報源				①②		

外国語名 Small Scale Irrigation Package Project in Slope Area

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

CSA COL/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	バランキージャ市バランキージャおよびポリチエ地区 (約150ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 78,000	内貨分	1) 50,200					
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主要事業内容	2) 27,800	外貨分	2) 27,800					
4. 分類番号		中心地区開発の鍵となり留意すべきは、以下の6つの主要プロジェクトであるとした。				(状況) 1990年4月にEDUBAR (Empresa Desarrollo Urbano de Barranquilla/バランキージャ市開発公社: 官融資51%、民間49%) が設立された。この機関のもとにDNP (コロンビア計画局) 及びBCH (勲業銀行) へ日本の円借要請と内貨分の手当てを働きかけた。 (平成3年度在外事務所調査) 道路拡張とバスターミナルについては、EDUBARがF/Sを行い、既に着工している。バスターミナルのうち一件は、1992年3月に完成、残り一件は1992年6月に着工予定。道路拡張工事は1991年11月に着工。 (平成4年度在外事務所調査) 1993年後期 工事開始 1999年後期 工事完成予定 投資額 79.5 billion べソ (US\$ 103.5 million) プロジェクトはF/Sで提案されたように実施されている。				
5. 調査の種類	F/S	①バスターミナル建設 ・都市間及び都市バスターミナル建設と都市バスルートの再編 ②公設マーケットの再編 ③メルカド運河改修による都市公園整備 ④カジェ30の改良 ⑤河岸バイパスの建設 ⑥基盤施設整備								
6. 相手国の担当機関	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局	計画事業期間								
7. 調査の目的	バランキージャ及びポリチエ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討	1) 1988.7-1989.12	2)							
8. S/W締結年月	1985年 12月	3)								
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.20	FIRR 1)					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.7-1988.2(20ヵ月) 延べ人月 国内 62.50 現地 4.30 58.20	条件又は開発効果	[条件] ①バランキージャ市の経済、産業の発展 ②社会的治安確立のための生活水準の向上 ③計画的で秩序ある開発のための制度の整備 [開発効果] 州都の基心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの上昇、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	(平成5年度国内調査)						2. 主な理由	①州都としての機能回復と活性化、②カリブ海沿岸地域重視、③現地政府、民間が積極的。 (平成4年度在外事務所調査) 政府がこの種のプロジェクトを優先しているため。	
12. 経費実績	総額 243,846 (千円) コンサルタント経費 224,253	5. 技術移転	①OJT: 都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催、②研修員受け入れ: 都市開発計画、経済評価技法等の研修を実施(カウンターパート3名)、③カウンターパートと共同で報告書作成。					3. 主な情報源	①②	

外国語名 Urban Development of the Central District of Barranquilla

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA COL/A 101/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	当国キンディオ県 約2,000平方、人口40万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=250ペソ)	1) 90,492	内貨分	1) 33,716	2) 119,700	(状況) 1988年8月にDNP (国家開発庁) より日本政府に本件調査のF/Sに関わる技術協力の要請がなされ、1989年9月F/SについてのS/Wが結ばれ、1990年3月よりF/S調査を実施した。上記F/Sのなかで、コーヒー排水処理モデルプラントが設置された。 (平成4年度在外事務所調査) 1992年11月 キンディオ州議会は第5号条例によって州の農牧畜開発計画を承認し、次の投資計画を第1段階として定めた。 1993年 \$2,310万、 1994年 \$4,360万、 1995年 \$6,820万、 1996年 \$12,390万、 1997年 \$2,310万 作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた。 関連の案件はM/Pに基づいて進展している。
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 299,240	2) 56,776	外貨分	179,540		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	キンディオ県内の地域格差の是正などを目的として、2005年目標の長期計画を提案した。この中より実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてプレF/Sを行った。 ①長期計画：農業開発計画 (6地区9,000ha)、農地防災計画 (6地区)、水質改良計画 (7地区)、農村インフラ (道路197Km、発電3ヶ所、上水2) ②短期計画：農業開発計画 (3地区7,000ha)、農地防災計画 (緊急治水対策2ヶ所)、水質改良計画 (1地区)、農村インフラ (道路113Km、発電2ヶ所) * (上記予算の1)は長期計画、2)はそのうちの短期計画分)					
6. 相手国の担当機関	キンディオ開発公社 C.R.Q:Regional Autonomous Corporation of Quindio	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	コーヒー生産地域の農業総合開発計画の検討	特にコーヒー豆処理の過程で発生する処理排水による水質汚染対策に対する地域住民の期待が大きい。					
8. S/W締結年月	1986年 7月	9. コンサルタント (株) パシフィック・インターナショナル 内外エンジニアリング (株)				2. 主な理由 小農対策を含んだ農業開発プロジェクトが、格差是正という国策と合致すること、及びコーヒーモノカルチャーからの脱皮により、農業の活性化を計る事が本県の発展にとり重要と判断された。	
10. 調査団							
10. 団員数	13	5. 技術移転 ①研修生の受け入れ (2名) ②機材供与及び活用方法の指導 ③現地調査、報告書作成に係る共同作業				3. 主な情報源 ①	
10. 調査期間	1987.1-1988.6(18ヵ月)						
10. 延べ人月	97.54						
10. 国内	29.99	11. 付帯調査・現地再委託 リモートセンシング (パスコ) 水質分析・土壌分析・水位観測所設置					
10. 現地	67.55						
12. 経費実績		12. 経費実績 総額 368,817 (千円) コンサルタント経費 281,208					
12. 総額							
12. コンサルタント経費							

外国語名 Quindio Basin Integrated Agricultural Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

CSA COL/A 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	META県アリアリ川上流地域 (首都ボゴタより南東約150km) 調査対象地域41,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アリアリ川農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=332.6Col\$)	1) 55,500,000	内貨分	1) 24,151,000 2) 3) 31,349,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 23,815ha 頭首工 1ヶ所 (固定堰 187m×24m×3m、可動堰 10m×27m-2門) 幹線用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 95 km、排水路 5 km 支線用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 113 km、道路工 235 km 分水工 6ヶ所、橋梁 138ヶ所、サイフォン 161ヶ所 この他末端圃場施設として、3次用水路、圃場内用排水路、耕作道路を含んでいる。			(状況) 1991年2月にコロンビア政府より正式に本案件の実施に関し、日本大使館に要請が出された。日本側は同年7~8月にかけてOECFミッションを派遣する予定であったが、手続きの遅延等によりいまだミッションは出されていない。 平成4年度に、OECFのアブレイザルミッションが派遣される予定であったが、国内情勢が不安定(麻薬組織によるテロ事件の頻発)のため延期となっている。 (平成4年度在外事務所調査) HIMATは現在OECFローンの可能性があるかどうかの返答を待っている。アリアリプロジェクトは国家土地利用計画の中に組み込まれている。その計画によると、1991年から2000年の間に535,000ヘクタールの土地を改良させる予定である。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.30 2) 20.50 3)	FIRR 1) 16.00 2) 30.70 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] 米作を主体とする農作物の収量増加および土壌改良/生産管理の改善による畜産の増加を、土地利用(米作/畑作/牧畜)のオルタナティブを想定。withとwithoutの純益の差で評価、道路建設(改修)による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。 [開発効果] 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。				
6. 相手国の担当機関	水文気象土地改良庁 Instituto Colombia de Hidrologia, Meteorologia Y Adecuacion de Tierras (HIMAT)	8. S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間	1) 1990. -1996. 2) 1993. -1998. 3)		
7. 調査の目的	調査地域における最も適した農業開発計画を策定し、事業計画の技術・経済面の妥当性を明確にする。又カウンターパートに適正技術の移転を行う。	9. コンサルタント	(株) ボリアリカコンソルチウム・インターナショナル 内外エンジニアリング (株)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.8-1989.11(16ヵ月) 延べ人月 国内 51.90 現地 19.60 32.30	11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成、土壌分析、地質調査及び測量				
12. 経費実績	総額 190,452 (千円) コンサルタント経費 177,515	5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ (2名) (2) OIT				
		2. 主な理由	本件についてはF/S終了後コロンビア国内の調整に手間取ったが、最終的にはかなり高いプライオリティでコロンビア国側は実施の方針を固めた。 (平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトのプライオリティは依然高い。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 ARIARI River Basin Integrated Agricultural Development Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

CSA COL/S 103/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	市街地を含む南北約40km、東西約25kmの区域内の市厚生局の管轄区域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																
2. 調査名	ボゴタ市大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 156,420	内貨分	1) 2)																																		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	1. 全地域対象対策 1) 制度: ①排出基準の改定強化 ②固定発生源管理者養成 ③固定発生源の監視強化 ④自動車検査・登録制度の改定 ⑤自動車排ガスに係わる形式認証制度の導入 ⑥自動車運転者の教育 ⑦ディーゼル車の抑制 ⑧自動車課税制度の見直し ⑨炭化水素蒸発防止 ⑩民間の公害対策投資に対する助成 ⑪土地利用の見直し 2) 短期: ①燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③集塵機の導入 ④熱損失の減少 ⑤埃の飛散防止 3) 中・長期: ①石油焚きボイラーの燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③高効率集塵機の導入 ④中古ガソリン車の改造 ⑤トロリーバス路線網の再建 ⑥旅客鉄道の建設 ⑦乗合バスシステムの改善 2. 地域を限定した対策 1) 大交差点周辺地域: ①大規模建築の回避 ②緩衝地帯としての空地の設置 ③住宅等立地の抑制 2) 特定固定発生源: 煙突のかさ上げによる着地濃度の低下			(状況) 大気汚染対策 ・自動車排ガス規制の実施 (年式別CO, HC濃度規制) ・乗合バスシステムの改善の実施 ・トロリーバス再建: 遅延 ・旅客鉄道の建設: 遅延 ・その他: 未把握 (平成4年度在外事務所調査) ・燃焼改善: 実施中 ・燃料改善または転換: 実施中 ・集じん機の導入: 実施中																																	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					計画の目標は現在の大気質についての環境基準を達成・維持する。具体的には以下の通り。 ①大気質の目標水準 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">項目</td> <td style="padding-right: 10px;">環境目標値 (年平均)</td> </tr> <tr> <td>SO2</td> <td>38.2 ppb</td> </tr> <tr> <td>NO2</td> <td>53.2 ppb</td> </tr> <tr> <td>SP</td> <td>100ug/立方メートル</td> </tr> <tr> <td>NMHC</td> <td>0.5ppmC</td> </tr> </table> 現在の汚染物質排出量が経済発展に伴って、2001年には40%程度増大することを考慮に入れて以下の通り目標を設定した。 汚染物質排出量目標: <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">汚染物質</td> <td style="padding-right: 10px;">現状</td> <td style="padding-right: 10px;">将来</td> <td style="padding-right: 10px;">対策後</td> </tr> <tr> <td>CO</td> <td>288</td> <td>398</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>HC</td> <td>20</td> <td>29</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>SOx</td> <td>7.8</td> <td>11.2</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td>NOx</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>Dust</td> <td>2.2</td> <td>3.2</td> <td>1.8</td> </tr> </table>			項目	環境目標値 (年平均)	SO2	38.2 ppb	NO2	53.2 ppb	SP	100ug/立方メートル	NMHC	0.5ppmC	汚染物質	現状	将来	対策後	CO	288	398	193	HC	20	29	12	SOx	7.8	11.2	8.7	NOx	11	16	15
項目	環境目標値 (年平均)																																						
SO2	38.2 ppb																																						
NO2	53.2 ppb																																						
SP	100ug/立方メートル																																						
NMHC	0.5ppmC																																						
汚染物質	現状	将来	対策後																																				
CO	288	398	193																																				
HC	20	29	12																																				
SOx	7.8	11.2	8.7																																				
NOx	11	16	15																																				
Dust	2.2	3.2	1.8																																				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(株) 数理計画 (株) パシフィック・エナジー・システムズ			2. 主な理由																																	
6. 相手国の担当機関	ボゴタ市厚生局 環境保護課	10. 調査団					10. 調査団 団員数: 13 調査期間: 1990.7-1992.2(20ヶ月) 延べ人月: 国内: 66.10 現地: 28.10 現地: 38.00																																
7. 調査の目的	サンタフェ デ ボゴタ市における大気汚染の状況、気象の状況、大気汚染発生源の状況、社会的条件、対策等について調査・解析を行い、大気汚染対策のためのガイドラインを作成、提示する。	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転 気象、大気質、発生源、測定に関する基礎知識、測定方法、機材のメンテナンス手法、大気汚染構造解析手法、発生源対策技術の技術移転			3. 主な情報源 ①																																	
8. S/W締結年月	1989年 1月	12. 経費実績					総額: 446,425 (千円) コンサルタント経費: 225,726																																
10. 調査団		11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査、燃料分析																																				
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績				総額: 446,425 (千円) コンサルタント経費: 225,726																																	

外国語名 Air Pollution Control Plan in Santafe de Bogota City Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

CSA COL/A 304/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	キンディオ県内7地区 (面積7,600ha、人口約3,400人) 及び クリスタレス川流域 (面積9,400ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	キンディオ川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=528ペソ)	1) 12,737	内貨分	1) 2) 3) 3,325				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	① 農業開発 ・農道整備 : (含排水) 新設134km、改修153km ・灌漑施設対象 : 112ha ・農産加工施設 : 5カ所 ・試験研究施設 : 1カ所 ② コーヒー廃水処理 ・モデル地区 : 1,000ha 対象 ・対象農家 : 52戸 * 上記予算は現地通貨では6,721百万ペソ ** 下記計画事業期間は5年間			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1993年 地方政府のGobierno Department によりD/Dが実施され、資金調達もなされた。			
4. 分類番号		プロジェクトは以下の2事業に大別される。							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	キンディオ県開発公社								
7. 調査の 目的	1988年に実施されたM/Pに基づき優先地区のF/Sを実施する。								
8. S/W締結年月	1989年 9月	計画事業期間	1) 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.50 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.3-1991.8(17ヵ月) 延べ人月 国内 39.72 現地 32.28	条件又は開発効果	[条件] 総事業費にはコーヒー廃水処理関連事業費も含まれているが、EIRRの算定は農業開発関連事業のみが対象となっている。 [開発効果] ① コーヒー廃水処理事業の実施による環境改善効果が期待される。 ② 従来放置されていた山間部傾斜地の農業開発を行うことによる地域経済の発展 ③ 傾斜地の農業開発のモデルとしての効果 ④ 対象山間地の農家の営農技術 (傾斜地農業) の向上						
11. 付帯調査・ 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験							2. 主な理由	・コーヒーのモノカルチャーと天然水の悪化の問題を解決するために本プロジェクトは重要である。 コーヒー輸出が悪化した結果、農牧畜開発を行うことにより地域経済の発展を目指している。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	215,542 (千円) 204,682	5. 技術移転	コーヒー廃水処理技術					3. 主な情報源	

外国語名 Quindio Basin Integrated Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1994年 3月
改訂 年 月

CSA COL/S 104/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	カルタヘナ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルタヘナ市都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=650 peso	1) 417,100	内貨分	1) 417,100 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				(状況) カルタヘナ市においては公共交通の改善に高いプライオリティーを置いており、このためカルタヘナ市独自の予算において公共交通及び水上交通に関してF/Sを1993年に実施すべく準備している。 実施期間(想定) 1993年9月~1994年2月 費用 約40万US\$ また、道路網整備に関しては日本へF/STORの実施を申請する考えであり、TORを準備中である。	
4. 分類番号		1. 短期計画 (1992-1995) (投資総額10.42億ペソ) ① 道路網改良 (2ルート) 及び路線新設 (1ルート) ② バス停改良 ③ 水上交通システム導入 ④ 交通管理改良					
5. 調査の種類	M/P	2. 中期計画 (1996-2000) (投資総額1002.18億ペソ) ① 道路網改良 (3ルート) 及び路線新設 (6ルート、3橋) ② バスターミナル建設 (4ヶ所)、バス停改良 ③ 信号設置、歩行者施設新設					
6. 相手国の 担当機関	ポリバール州都市交通開発公社	3. 長期計画 (2001-2010) (投資総額1951.27億ペソ) ① 道路網改良 (17ルート) 及び路線新設 (7ルート、7橋) ② バスターミナル建設 (7ヶ所)、基幹バスシステム導入 ③ 水上ターミナル建設 (8ヶ所) ④ 信号設置、歩行者施設新設					
7. 調査の 目的	2010年時点までのカルタヘナ市における都市交通(道路交通・公共交通及び交通管理)に関する総合計画の作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1990年 8月	[前提条件] 将来交通需要(平日の1日当たりのカートリップ数)の予測は、1991年のカーオーナーインタビュー調査/世帯調査/公共交通利用者調査の解析結果を用い、カルタヘナ市の将来人口、土地利用、職業別人口、産業別人口、学生数等の予測値及びGNPの伸び、保有車両数の伸び等の社会経済フレームに照らして行なった。					
9. コンサルタント	(株)長大	[計画方針] 2010年までのマスタープランの計画方針は以下のように設定した。 ① 道路/公共交通/水上交通の複合システム ② 公共交通の効率化 ③ 都市圏を統合する道路網の構築					
10. 調査団							
10. 団員数	8						
10. 調査期間	1991.3-1992.11(20ヶ月)						
10. 延べ人月	51.17	人口(5才以上)	1991 599	2010 1,109 (千人)	2. 主な理由		
10. 国内	14.27	トリップ数	1,259	2,639 (4トリップ)			
10. 現地	36.90						
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査					3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,797 (千円) 170,469	5. 技術移転 現地作業においてはカウンターパートの共同作業を行ない、コロンビア国全体の技術者を招待してセミナーを実施した。					

外国語名 The Urban Transport Study in the City of Cartagena de Indias.

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1994年 3月
改訂 年 月

CSA COL/A 502/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	中央保存林地域及びカルダス州の森林地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業資源	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) コロンビア国としては、本ガイドラインと森林管理モデル計画に基づき、全国の森林資源の適正管理システムを検討中であるが、具体化の動きはみられない。	
4. 分類番号		・ステディエリア 16万ha ・インテンシブエリア 約20万ha ・モデルエリア 約2万ha					
5. 調査の種類	基礎調査	中央保存林をステディエリアとし、ランドサット・データを用いて森林及び土地利用状況の全体把握を行った。また、ステディエリアにおける調査結果を基に、森林管理計画ガイドラインを策定した。同ガイドラインを用いて、3ヶ所のモデルエリアについて、森林管理モデル計画を策定した。					
6. 相手国の 担当機関	再生可能天然資源環境庁						
7. 調査の 目的	森林の水源かん養、土砂流出防止等の機能を回復するため、森林資源の適正管理システムの確立に資するため、森林管理計画ガイドライン及びモデル計画の策定等を行う。	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1988年 7月	1. コロンビア国の「環境保護と再生可能天然資源に関する法」に即した、ガイドラインを策定した。 2. 各基準は、コロンビア国側の森林所有者や管理者に適切な指導及び勧告をしやすいような内容とした。 3. 現状の天然林を維持し、保全が必要な箇所には積極的に植栽し森林化を図り、また林業経営可能な土地の森林資源の増大を図るなど、全般的に自然環境の保全及び森林の公的機能の増進に資するような、ガイドラインと森林管理モデル計画を策定した。					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会						
10. 調査団	団員数	17	2. 主な理由 国内省庁間に時間を要している。				
	調査期間	1989.2-1992.6(41ヶ月)					
	延べ人月	68.00					
	国内	39.00	3. 主な情報源 ①				
	現地	29.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図等作成 (林相図、土壌図、森林調査簿、土地利用計画図、ランドサット解析図)	5. 技術移転					
12. 経費実績		1) 研修員の受け入れ (7名) 2) OJT					
総額	552,335 (千円)						
コンサルタント経費	439,195						

外国語名 Forest Resources Management

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

CSA CRI/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	太平洋岸のグラン・プンタレナス及びその周囲のパシフィコ・セントラル地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ・コスタリカ政府の太平洋岸グラン・プンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成5年度在外事務所調査) 現在、中止の状態にある。	
4. 分類番号		<グラン・プンタレナス地域> 1. エロブレ・パソナ都市開発 2. プンタレナス砂州の保存と都市再開発 3. トラウ周辺港湾流通団地開発 4. 計画工業区域 1) パソナ(ワコト) 2) プンタレナス(コホ) 3) トラウ(リリス) 4) パサリス近辺 5) 既存都市区域もしくは道路沿い <パシフィコ・セントラル地域> 1. 総合的地域経済開発の補完 2. 都市近郊農業の促進 3. 漁業活動の有機的開発 4. 水資源開発 5. 農家家計調査の導入 6. 環境汚染防止プログラム 7. 土壌を利用した下水処理					
5. 調査の種類	M/P	5. 工業区域関連プロジェクト 1) 人的資源訓練施設 2) 建設資材研究施設 3) 緩衝緑地帯 6. 農産加工業及び農産関連工業 1) 水産加工工場 2) 飼料及び畜産加工工場 3) 農産関連工業 <グアタゴ地方> 1. 現在の植生とその潜在力調査 2. 河川もしくは地下水 代替の利用に関する調査 3. 畜産開発 1) 科学的飼育と人口受精 2) 羊牧業 3) 牧草地の改良 * 関連プロジェクト 1) 灌漑開発の可能性調査					
6. 相手国の 担当機関	国家計画庁 National Planning Office	7. 公共上水道及び工業用水 8. 運輸開発 1) トラック・旅客サービス 2) 鉄道の線形改良と停車場 3) パス・サービスの合理化 4) 道路標識と交通信号 9. 一次下水処理場 10. 海産物処理廃水の汚染防止 11. トリニダド・セントラの開発 <コスタリカ全土> 1. 野菜・果実の将来需要に関する研究 2. 伝統的農業生産の増大 3. 主要穀物の合理的価格政策 4. 環境工学専門家の養成 5. 科学的運輸計画のための統計資料の準備					
7. 調査の 目的	カルデラ・プンタレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略策定	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1976年 11月	開発効果として、カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター						
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1977.2-1977.11(9ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	26.30 16.50 9.80					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,251 (千円) 60,578	5. 技術移転 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し研修(報告書の共同作成)を行なった。					
2. 主な理由							
3. 主な情報源							
①②							

外国語名 Regional study of the Hinterland of Caldera and Puntarenas Ports

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

CSA CRI/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	プンタレナス市から南へ30km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カルデラ港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Colones15	1) 30,450	内貨分	1) 11,950 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	18,500	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 当方調査の限りでは、IDB出資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大巾な見直し、計画変更が行なわれ、事実上第二期計画は中止となった。その代替として、縮小された規模の「カルデラ港維持整備計画」が立案された。 (平成4年度現地調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	防波堤延長	150m				
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省 Ministry of Public Works and Transport (MOPT)	コンテナバース (-12m)	250m				
7. 調査の 目的	2000年を目標とするマスタープランの 作成、1990年を目標とする短期整備計 画の作成及びF/S	浚渫、埋立	820,000立方m				
8. S/W締結年月	年 月	護岸	440m				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	荷役及び付帯施設	一式				
10. 調査団		計画事業期間	1) 1983.4-1985.12 2) 3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.90 FIRR ¹⁾ 5.60 2) 2) 3) 3)	2. 主な理由 経済状況悪化のため。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,979 (千円) 133,418	条件又は開発効果	前提条件としてフルコン船就航を1985年と予測し、第二期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU/年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借款の元利返済不足分への政府肩替わりが必要である。 開発効果としてコンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。				3. 主な情報源 ①②

外国語名 Second Stage Expansion Project of the Port of Caldera

[F/S, D/D]